

ダイワBRICsリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約9年間（2009年2月13日～2018年2月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔（FOFs用） （適格機関投資家専用）	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。</p> <p>※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 満期償還

（償還日 2018年2月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICsリターンズ・ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4791>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期末(2016年2月22日)	9,620	0	△ 26.5	20,555	△ 18.9	97.8	69
15期末(2016年8月22日)	11,695	0	21.6	22,941	11.6	97.9	107
16期末(2017年2月20日)	13,462	1,200	25.4	26,768	16.7	97.7	69
17期末(2017年8月21日)	13,687	100	2.4	29,783	11.3	95.5	96
償還(2018年2月20日)	15,645.82	—	14.3	33,236	11.6	—	50

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

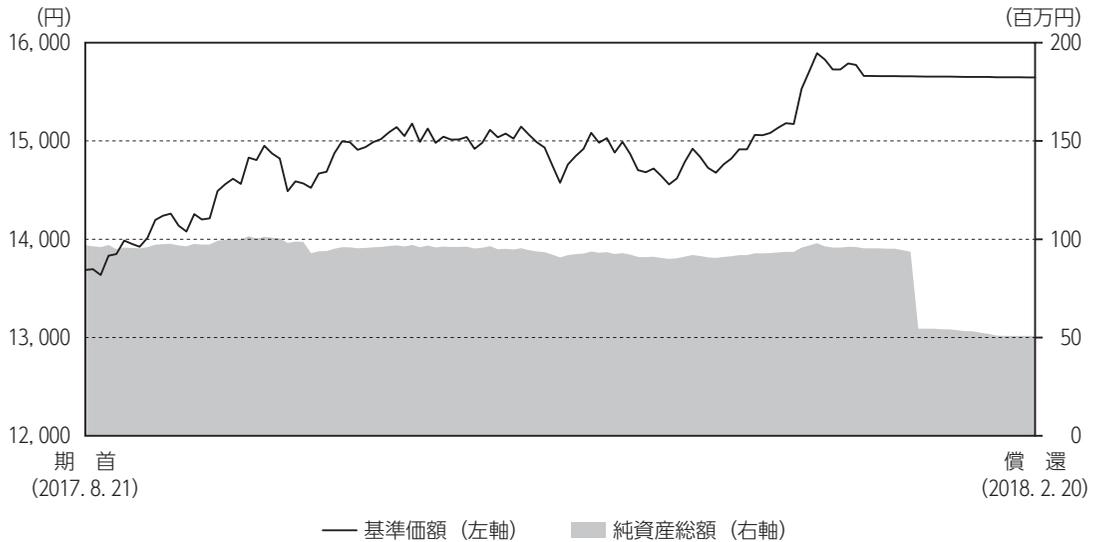
(注2) MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：15,645円82銭（既払分配金6,300円）

騰落率：143.2%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、各国の株式市場が上昇したことなどが主なプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %	
(期首)2017年8月21日	13,687	—	29,783	—	95.5
8月末	14,014	2.4	30,887	3.7	97.7
9月末	14,568	6.4	31,158	4.6	97.9
10月末	15,041	9.9	32,553	9.3	97.9
11月末	14,990	9.5	33,001	10.8	98.0
12月末	15,181	10.9	33,729	13.2	97.3
2018年1月末	15,655	14.4	35,133	18.0	3.7
(償還)2018年2月20日	15,645.82	14.3	33,236	11.6	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2009. 2. 13 ~ 2018. 2. 20)

■株式市況

・ ブラジル

ブラジル株式市況は、設定当初から2010年にかけて、一時的な商品価格の下落などを受けて調整する局面も見られましたが、2016年の夏季五輪のブラジルでの開催が決定されたことでインフラ（社会基盤）投資の加速への期待が高まったこと、好調な企業決算や経済指標などが支援材料となり、上昇しました。2011年から2016年1月にかけては、欧州債務危機の再燃やブラジルにおける物価上昇を背景とした金融引き締めへの警戒感などから下落しました。また、大手格付会社がブラジルの格付け見通しを下方修正したこと、中国経済の減速懸念や原油価格などの資源価格の下落なども下落要因となりました。2016年2月以降は、ルセフ大統領の早期退陣や政権交代による政治環境の好転への期待、インフレ沈静化を受けた政策金利の引き下げ、米国トランプ政権の掲げる政策への期待を背景とした世界的な株式市場の上昇、ブラジルで社会保障改革への期待が高まったことなどから堅調に推移しました。

・ ロシア

ロシア株式市況は、設定当初から2011年4月にかけて、商品市況が好調だったことや堅調な企業業績などを受けて上昇基調となりました。2011年5月から2014年にかけては、おおむね横ばいの推移となりました。原油価格の動向に一喜一憂する中、欧州債務危機の再燃、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりやロシア中央銀行の緊急利上げなどが下落要因となりました。一方で、欧米の中央銀行による追加金融緩和への期待やウクライナ情勢の沈静化への期待などが上昇要因となりました。2015年以降は、原油価格の下落や地政学リスクの高まりなどから一時的に調整する局面も見られましたが、割安な株価水準、産油国が協調減産に取り組むとの見方、トランプ政権の掲げる政策への期待を背景とした世界的な株式市場の上昇、ロシアの政策金利引き下げへの期待などから堅調に推移しました。

・ インド

インド株式市況は、設定当初から2010年にかけて上昇基調となりました。内需主導による景気回復の兆しが強まったこと、インフレ圧力の緩和や海外からの資金流入などが支援材料となりました。2011年から2013年にかけては、おおむね横ばいの推移となりました。欧州債務危機の再燃や景気減速への懸念などが下落要因となった一方で、外資に対する投資規制を緩和する動きや各国の金融緩和策などが上昇要因でした。2014年は上昇しました。企業の設備投資の回復観測や総選挙でB J P（インド人民党）が勝利を取ったことで投資家心理が改善したことなどが好感され

ました。また、インフレ率の低下から利下げ観測が高まり、経済成長加速への期待が高まったことも支援材料となりました。2015年から2016年2月にかけては下落しました。米国の利上げに対する警戒感や、モンスーン期の少雨予想を受けて食料品を中心としたインフレ懸念が台頭したことなどがマイナス材料でした。また、中国の景気減速懸念や原油価格の急落などを背景に、世界的にリスク回避姿勢が強まったこともマイナス材料でした。2016年3月以降は上昇しました。経済・財政構造改革の目玉となるGST（物品・サービス税）法案の成立への期待などを受けて、2016年中ごろにかけて上昇基調となりました。その後は、旧高額紙幣回収を受けた消費の悪化懸念、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出への懸念などから調整する局面も見られましたが、インフレ率の鈍化を受けたRBI（インド準備銀行）の利下げ期待、国営銀行への資本注入や大規模なインフラ計画などを中心とした政府の政策発表などが支援材料となり、上昇基調となりました。

・中国

中国株式市場は、設定当初から2011年4月にかけて上昇基調となりました。中国の住宅価格抑制策の発表や預金準備率の引き上げなどが下落要因となりましたが、好調な国内景気や高い企業業績の伸びなどが好感されました。2011年5月から2015年4月にかけては、欧州債務危機の再燃などを受けて下落する局面も見られましたが、金融緩和への期待や中国政府による大規模公共投資の認可、景気の大幅な減速を避けつつ経済成長を維持していく姿勢を見せたことなどが好感され、上昇基調となりました。2015年5月から2016年2月にかけては、大きく下落しました。国内の証券会社に対する信用取引の証拠金の引き上げや、中国株式市場でサーキットブレーカー（株価が短時間に激しく動いた時に強制的に取引が一時停止される制度）が発動され、それに伴う混乱が起きたこと、中国・人民元相場下落が続いたことなどから軟調な動きとなりました。2016年3月以降は上昇しました。米国の利上げ観測の後退、中国の経済指標の改善から景気減速懸念が後退したこと、米ドル高の一服を受けて資金流出懸念が和らいだこと、良好な企業業績などが支援材料となりました。

■為替相場

・ブラジル・レアル

設定当初から2011年前半にかけては、商品市況の回復や投資家のリスク資産選好の動きなどから上昇しました。2011年後半から2014年にかけては、おおむねレンジ相場となりました。中国経済の減速懸念などが下落要因となった一方で、欧州債務問題の沈静化を受けたリスク選好の動きなどが上昇要因となりました。2015年以降は、主要産油国が原油生産量の削減で合意したことなどを受けて上昇する局面も見られましたが、国営石油会社の汚職事件、中国の景気減速懸念を背

景としたリスク回避の動き、テメル大統領の汚職関与疑惑などから下落しました。

・ロシア・ルーブル

設定当初から2012年前半にかけては、ギリシャなど南欧諸国に対する信用不安の高まりや米国景気に対する先行き不透明感が強まったことなどから、下落基調で推移しました。2012年後半から2013年にかけては、原油価格の上昇、世界的な経済回復傾向、欧州債務問題の沈静化などが支援材料となり上昇しました。2014年以降は、原油価格の一時的な反発や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで市場のリスク選好が強まったことなどを受けて上昇する局面も見られましたが、ウクライナ情勢に対する警戒感、原油価格の下落、大手格付会社による外貨建て長期債の格下げなどから下落基調となりました。

・インド・ルピー

設定当初から2012年前半にかけては、欧州における債務問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりや財政赤字への懸念などから下落基調となりました。2012年後半から2015年前半にかけては、海外機関投資家からの継続的な資金流入や日銀による大胆な金融緩和観測、インドのマクロ指標の改善などから上昇しました。2015年後半以降は、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどが好感され上昇する局面も見られましたが、米国の保護主義政策に対する懸念などから円高が進行したため、インド・ルピーは対円で下落しました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で上昇しました。

・米ドル

設定当初から2011年にかけては、米国の景気先行き懸念などからリスク回避姿勢が強まったこと、FRB（米国連邦準備制度理事会）による追加金融緩和への期待が高まったことなどから下落基調となりました。2012年以降は、日銀の積極的な金融緩和姿勢や、FRBによる量的緩和の縮小、利上げ開始が視野に入ったことなどから日米の金融政策スタンスの違いが意識されたこと、2016年の米国大統領選挙の結果を受けて政策期待が高まったことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくは主にブラジル国内で事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に信託財産の成長をめざした運用を行ないます。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主としてロシアの株式の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主に、インドの株式の中から、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行なうことにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行ないます。

信託期間中のポートフォリオについて

(2009. 2. 13 ~ 2018. 2. 20)

■当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。なお、満期償還に備えるため、償還日（2018年2月20日）の1カ月程度前をめどに安定運用に切替えました。

■BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見直しを行なうと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行ない、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式への投資を行ないました。

■ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。

■ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

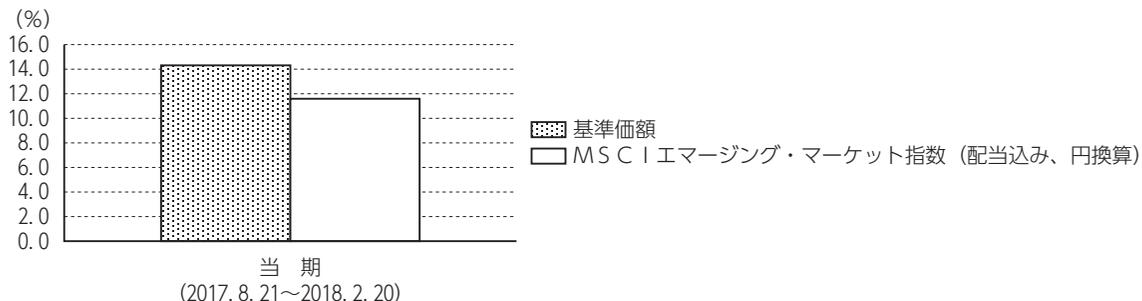
主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄などから、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（インフラ投資、消費の高度化など）にフォーカスして投資しました。また、競争優位性があり、株主還元の実績がある優良銘柄にも注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当たり、第1期3,000円、第2期1,000円、第4期300円、第8期200円、第11期500円、第16期1,200円、第17期100円の収益分配を行ないました。なお、第3期、第5期から第7期、第9期から第10期および第12期から第15期は、基準価額の水準等および経費控除後の配当等収益等を勘案して、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 22~2018. 2. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	68円	0.455%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,974円です。
(投 信 会 社)	(8)	(0.054)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	—	—	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	68	0.455	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2017年8月22日から2018年2月20日まで)

項目	買付		売付	
	口数 千口	金額 千円	口数 千口	金額 千円
ダイワ・ダイミック・インド株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	197.255	500	10,138.693	27,027
ダイワ・ロシア株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	729.357	2,300	7,744.246	27,180
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)	1,707.495	2,300	19,007.465	27,806
チャイナ龍翔 (FOfs用) (適格機関投資家専用)	413.471	1,100	10,337.975	30,055

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年2月20日現在

項目	償還時	
	評価額 千円	比率 %
コール・ローン等、その他	51,239	100.0
投資信託財産総額	51,239	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月20日現在

項目	償還時
(A) 資産	51,239,186円
コール・ローン等	51,239,186
(B) 負債	410,704
未払信託報酬	410,633
未払利息	71
(C) 純資産総額 (A - B)	50,828,482
元本	32,486,934
償還差損益金	18,341,548
(D) 受益権総口数	32,486,934口
1万口当り償還価額 (C / D)	15,645円82銭

* 期首における元本額は70,836,228円、当期中における追加設定元本額は105,183円、同解約元本額は38,454,477円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は15,645円82銭です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月22日 至 2018年2月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 2,556円
受取利息	599
支払利息	△ 3,155
(B) 有価証券売買損益	6,775,386
売買益	7,645,756
売買損	△ 870,370
(C) 信託報酬等	△ 410,633
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,362,197
(E) 前期繰越損益金	2,211,333
(F) 追加信託差損益金	9,768,018
(配当等相当額)	(6,119,562)
(売買損益相当額)	(3,648,456)
(G) 合計 (D + E + F)	18,341,548
償還差損益金 (G)	18,341,548

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年2月13日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月20日		資産総額	51,239,186円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	410,704円
				純資産総額	50,828,482円
受益権口数	186,224,240口	32,486,934口	△153,737,306口	受益権口数	32,486,934口
元本額	186,224,240円	32,486,934円	△153,737,306円	1単位当り償還金	15,645円82銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	294,212,597	380,445,117	12,931	3,000	30.00
第2期	428,988,283	603,306,191	14,063	1,000	10.00
第3期	470,499,808	652,174,560	13,861	0	0.00
第4期	353,602,571	503,687,405	14,244	300	3.00
第5期	293,146,867	330,966,402	11,290	0	0.00
第6期	261,475,873	318,920,147	12,197	0	0.00
第7期	235,361,086	250,277,951	10,634	0	0.00
第8期	276,077,353	369,335,353	13,378	200	2.00
第9期	203,121,239	234,924,633	11,566	0	0.00
第10期	165,769,797	199,670,466	12,045	0	0.00
第11期	100,020,310	138,791,601	13,876	500	5.00
第12期	84,534,330	120,933,904	14,306	0	0.00
第13期	75,039,883	98,260,273	13,094	0	0.00
第14期	72,350,084	69,598,625	9,620	0	0.00
第15期	92,305,239	107,948,952	11,695	0	0.00
第16期	51,613,007	69,483,383	13,462	1,200	12.00
第17期	70,836,228	96,956,674	13,687	100	1.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償 還 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 償 還 金	15,645円82銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・ 償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

運用報告書（全体版） 償還

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日（2009年2月16日）から2018年1月18日まで	
運用方針	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下「マザーファンド」）受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用対象	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。	
	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（毎年5月10日および11月10日。休業日の場合は翌営業日。）に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
第19期(償還日 2018年1月18日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）は、2018年1月18日をもって償還いたしました。

ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総額	
	(分配)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				円
15期(2016年5月10日)	8,779	0	2.2	93.1	4.9	95.9	1.1	20
16期(2016年11月10日)	11,313	0	28.9	122.8	31.9	95.8	1.0	20
17期(2017年5月10日)	12,978	0	14.7	140.4	14.4	95.9	0.9	40
18期(2017年11月10日)	13,833	0	6.6	150.8	7.4	95.6	1.1	20
(償還時)	(償還価額)							
19期(2018年1月18日)	14,743.91	6.6	166.0	10.1	—	—	—	23

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	円	%	(参考指数)	騰落率		
(期首)2017年11月10日	13,833	—	150.8	—	95.6	1.1
11月末	13,505	△ 2.4	148.5	△ 1.5	95.3	1.1
12月末	13,984	1.1	154.2	2.3	94.8	1.1
(償還)2018年1月18日	(償還価額) 14,743.91	6.6	166.0	10.1	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

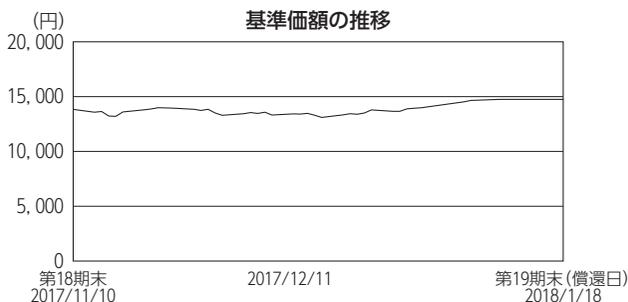
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。

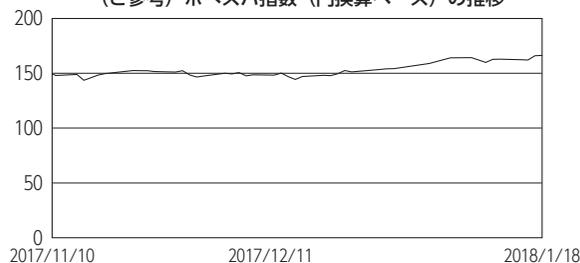
(注4) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2009年2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用経過

(2017年11月11日から2018年1月18日まで)



(ご参考) ボベスパ指数（円換算ベース）の推移



(注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、2009年2月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れる運用を行ったため、ブラジル株式市場および為替市場の変動の影響を大きく受けました。

信託期間中のマザーファンドの基準価額の主な変動要因につきましては、下記の通りです。

上昇要因

ブラジル中央銀行の金融緩和や、財政健全化に向けた政策期待を受け、ブラジル株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

ギリシャ債務問題の影響や、ブラジルの財政悪化への懸念などから、ブラジル株式市場が下落したこと、信託期間中にブラジル・リアルが対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

当期は、米国の税制改革法が早期に成立するとの見通しを受けた堅調な米国株式市場や、原油価格の上昇がブラジル株式市場で大きなウェイトを占める資源関連銘柄に与える影響などが好感され、ブラジル株式市場が上昇したことが主な上昇要因となりました。

(なお、マザーファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、リアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。)

2. 投資環境について (2009年2月16日～2018年1月18日)

ブラジル株式市場は、当ファンドが設定された2009年2月から2010年11月上旬にかけて上昇しました。米国住宅市場への不安感やギリシャの債務問題などにより、世界的な景気減速懸念が嫌気される局面もありましたが、ブラジル中央銀行が2009年に相次いで政策金利を引き下げたこと、ブラジル国内の良好な経済指標や企業業績などが好感されました。

2010年11月上旬から2016年1月下旬にかけて、ブラジル株式市場は下落しました。2011年から2012年にかけて、ブラジル中央銀行の政策金利引き下げや、米国や中国の景気回復期待が高まったこと、2014年にはルセフ大統領(当時)の支持率が低下し、政権交代によって政治情勢が改善するとの見方が広がったことなどが好感された局面もありました。しかし、2013年以降、高いインフレ率を背景に金融政策が引き締めに転じたことや、財政状況の悪化によって大手格付け機関がブラジル国債を格下げしたこと、増税が景気に及ぼす影響が懸念されたことなどが株式市場の下落要因となりました。2011年以降、ギリシャ債務問題を巡る懸念が高まったことや、2016年1月の中国株式市場の急落などがブラジル株式市場でも嫌気されました。

2016年1月下旬から当ファンドの償還日にかけて、ブラジル株式市場は上昇しました。2016年6月に英国が国民投票でEU(欧州連合)離脱を決定し、投資家のリスク回避志向が高まったことや、2017年5月にテメル大統領の汚職関与疑惑が浮上し、ブラジルの政治情勢が懸念されたことなどから下落する局面がありました。が、テメル政権が掲げる財政健全化と経済成長回復に向けた政策への期待が高まったことや、2016年後半より、ブラジル中央銀行が政策金利を相次いで引き下げ、景気を下支えするとの見方が広がったことなどを受けて株式市場は上昇しました。また、2017年にはFRB(米連邦制度準備理事会)が緩やかな利上げペースを維持するとの観測を受け、新興国市場からの資金流出懸念が後退したことも好感され、ブラジル株式市場は上昇基調で償還日を迎えました。

為替市場については、当ファンドの設定日と償還日の比較では、

ブラジル・レアルが対円で下落しました。2012年に日本で安倍政権が誕生した後、日銀による大胆な金融緩和政策を受けて円安が進行した時期や、2016年の米国大統領選挙後に米国長期金利が上昇したことに伴い、円安米ドル高が進行するとともに、レアルが対円で上昇した局面がありました。しかし、2015年に国営石油会社ペトロbrasをめぐるとの汚職疑惑が広がったほか、財政状況への懸念から大手格付け機関がブラジル国債を格下げしたこと、ルセフ大統領(当時)が弾劾され政治的不透明感が高まったことなどが嫌気され、当ファンドの信託期間を通じて見るとレアルは対円で下落しました。

3. ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。

マザーファンドにおいては、運用の基本方針に基づき、主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくは主にブラジル国内で事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行いました。

経済状況や業種別の企業動向等を考慮しながら、定量および定性的な個別企業分析による独自の企業価値評価に基づき、バリュエーション上株価が割安と判断されかつ企業収益が堅調であると考えられる銘柄を偏好しました。

4. 分配金について

収益分配金は、基準価額水準や市況動向等を勘案し、信託期間中は見送りといたしました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行いました。

5. 償還について

当ファンドは、2018年1月18日に繰上償還いたしました。当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2017/11/11～2018/1/18)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	25 (22) (1) (2)	0.184 (0.163) (0.004) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、13,744円です。 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	10 (10)	0.073 (0.073)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	4 (4)	0.028 (0.028)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用)	5 (4) (1)	0.036 (0.032) (0.005)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	44	0.321	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

■売買及び取引の状況

(2017年11月11日から2018年1月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	2,418	1,500	34,581	23,460

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年11月11日から2018年1月18日)

項 目	当 期	
	ベビーファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	一千円	13,292,482千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	12,687,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	—	1.04

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2017年11月11日から2018年1月18日)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細 (2018年1月18日現在)

償還日現在、親投資信託の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	
	□ 数	千口
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	32,163	

(注) 単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月18日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	23,547	100.0
投資信託財産総額	23,547	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2018年1月18日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	23,547,990円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,547,990
(B) 負 債	41,150
未 払 信 託 報 酬	40,041
未 払 利 息	61
そ の 他 未 払 費 用	1,048
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	23,506,840
元 本	15,943,421
償 還 差 益 金	7,563,419
(D) 受 益 権 総 口 数	15,943,421口
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	14,743円91銭

<注記事項 (当運用報告書作成時点では監査未了です。)>

(注) 期首元本額	14,916,274円
期中追加設定元本額	1,176,145円
期中一部解約元本額	148,998円
1口当たり純資産額	1,4743円

■損益の状況

当期 自 2017年11月11日 至 2018年1月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 433円
支 払 利 息	△ 433
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,520,011
売 買 益	1,519,849
売 買 損	162
(C) 信 託 報 酬 等	△ 41,089
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,478,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,477,781
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,607,149
(配 当 等 相 当 額)	(18,855,598)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 15,248,449)
償 還 差 益 金 (D + E + F)	7,563,419

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は14,726円(当社計算値)です。

■お知らせ

2017年12月1日付で、当社の商号及び公告先となるホームページ URL の変更に伴う信託約款の変更を行いました。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年2月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月18日		資産総額	23,547,990円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	41,150円
				純資産総額	23,506,840円
受益権口数	44,000,000口	15,943,421口	△28,056,579口	受益権口数	15,943,421口
元本額	44,000,000円	15,943,421円	△28,056,579円	1万口当たり償還金	14,743円91銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	51,701,645	74,610,366	14,431	0	0.0000
第2期	63,302,775	131,245,169	20,733	0	0.0000
第3期	85,727,520	159,174,936	18,568	0	0.0000
第4期	72,304,784	147,812,599	20,443	0	0.0000
第5期	55,586,833	105,223,151	18,930	0	0.0000
第6期	52,857,426	78,063,291	14,769	0	0.0000
第7期	44,141,621	62,668,831	14,197	0	0.0000
第8期	44,981,439	60,117,966	13,365	0	0.0000
第9期	51,693,494	88,555,780	17,131	0	0.0000
第10期	41,152,941	57,203,285	13,900	0	0.0000
第11期	34,728,948	51,693,862	14,885	0	0.0000
第12期	22,727,023	32,542,750	14,319	0	0.0000
第13期	23,189,386	30,756,200	13,263	0	0.0000
第14期	27,291,139	23,441,220	8,589	0	0.0000
第15期	23,018,226	20,207,238	8,779	0	0.0000
第16期	17,859,892	20,205,215	11,313	0	0.0000
第17期	31,168,077	40,449,004	12,978	0	0.0000
第18期	14,916,274	20,634,217	13,833	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金 14,743円91銭

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第20期> 決算日 2017年11月10日

(計算期間 2017年5月11日～2017年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見直しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT BRASIL LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式投資割合には制限を設けません。
	外貨建資産投資割合には制限を設けません。
	デリバティブヘッジ目的に限定します。
	投資信託証券 信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ポベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産 総額
	円	%	参考指数	%			
16期(2015年11月10日)	3,790	△35.3	36.4	△34.9	97.0	1.4	11,605
17期(2016年5月10日)	3,890	2.6	38.2	4.9	97.1	1.2	11,290
18期(2016年11月10日)	5,134	32.0	50.4	31.9	97.0	1.0	13,636
19期(2017年5月10日)	5,925	15.4	57.6	14.4	96.9	0.9	14,308
20期(2017年11月10日)	6,357	7.3	61.9	7.4	96.5	1.1	13,608

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ポベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ポベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用経過と今後の運用方針

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)



■当期中の基準価額と市況等の推移

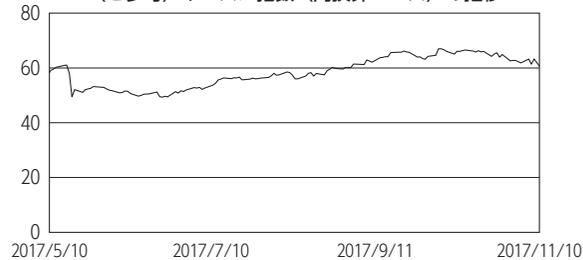
年月日	基準価額		ポベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率
	円	%	参考指数	%		
(期首)2017年5月10日	5,925	—	57.6	—	96.9	0.9
5月末	5,439	△ 8.2	52.9	△ 8.2	97.4	1.0
6月末	5,323	△ 10.2	51.4	△ 10.8	97.7	1.0
7月末	5,811	△ 1.9	56.3	△ 2.3	97.4	1.0
8月末	6,229	5.1	60.2	4.4	95.6	1.0
9月末	6,547	10.5	63.2	9.6	95.7	1.1
10月末	6,462	9.1	62.6	8.6	96.3	1.1
(期末)2017年11月10日	6,357	7.3	61.9	7.4	96.5	1.1

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ポベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社は2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ポベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

(ご参考) ポベスパ指数（円換算ベース）の推移



(注) ポベスパ指数（円換算ベース）は、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったため、ブラジル株式市場および為替市場の影響を大きく受けました。

為替市場におけるブラジル・レアルの対円での下落がマイナス要因となりましたが、ブラジル株式市場の上昇がプラス要因となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。

(当ファンドはADR (米国預託証券) といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。)

2. 投資環境について

当期のブラジル株式市場は上昇しました。期初から2017年6月下旬にかけては、テメル大統領の汚職関与疑惑が浮上したことに伴う政治情勢の混乱によって、社会保障改革などの構造改革の行方に対する懸念が広がったことなどから下落しました。6月下旬から10月中旬は上昇しました。9月に米国の年内追加利上げ観測が高まり新興国株式市場への影響などが嫌気される局面もありましたが、今年後半の原油価格の回復で資源関連などの主力銘柄が上昇したことや、ブラジル中央銀行が連続して政策金利を引き下げ、金融緩和政策を維持したことなどが好感されました。期末にかけては、テメル大統領の支持率が低迷し政治情勢の不透明感が高まったことなどから下落基調となりましたが、前期末比では上昇して終えました。

為替市場では、レアルが対円で下落しました。7月に米国FRB (米連邦準備制度理事会) のイエレン議長が議会証言で引き続き緩やかな利上げペースを示唆し、新興国からの資金流出懸念が低下したことや、今年後半に原油価格が回復したことなどが好感されましたが、5月にテメル大統領の汚職関与疑惑が浮上したことや、ブラジルの政治情勢の不透明感が高まったことなどが嫌気されました。これらの結果、前期末比ではレアルが下落しました。

3. ポートフォリオについて

前期と比較して、生活必需品、不動産セクターなどのウェイトを引き上げ、公益事業、素材セクターなどのウェイトを引き下げました。

4. 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行います。

経済状況や業種別の企業動向等を考慮しながら、定量および定性的な個別企業分析による独自の企業価値評価に基づき、バリュエーション上株価が割安と判断されかつ企業収益が堅調であると考えられる銘柄を選好します。

グローバルでは、現状の低金利と豊富な流動性などが新興国市場へのサポートとなっており、ブラジル国内では雇用情勢や一部の小売りセクターの業績に改善傾向がありますが、国内の産業活動は全般として緩慢なものに留まっています。こうしたなか、銘柄選択にあたっては、低金利の恩恵を受ける銘柄や競争優位性のある銘柄などに着目してまいります。

(将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。)

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 (2017/5/11~2017/11/10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	16 (16)	0.273 (0.273)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.093 (0.093)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (0)	0.109 (0.107) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 事務手数料 等
合 計	29	0.475	

(注1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入してあります。期中の平均基準価額は5,968円です。

■ 売買及び取引の状況 株 式

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 5,211	千ドル 4,871	百株 14,570	千ドル 12,273
	ブ ラ ジ ル	百株 303,675 (3,704)	千ブラジルレアル 561,806 (6,616)	百株 318,243 (1,776)	千ブラジルレアル 589,179 (4,195)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,888,565千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,361,414千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.13

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等

(2017年5月11日から2017年11月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細 (2017年11月10日現在)

(1) 外 国 株 式

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千ドル	千円		
(アメリカ)						
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR	631	1,736	2,286	259,288	食品・飲料・タバコ	
PETROLEO BRASILEIRO SA ADR	3,758	4,248	4,604	522,141	エネルギー	
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR	4,246	3,073	3,181	360,715	エネルギー	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR	803	589	751	85,219	銀行	
VALE SA-SP ADR	1,891	119	120	13,668	素材	
VALE SA-SP PREF ADR	908	—	—	—	素材	
BANCO BRADESCO-ADR	5,572	2,587	2,610	296,014	銀行	
COSAN LTD-CLASS A SHARES	601	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
TELEFONICA BRASIL-ADR	432	—	—	—	電気通信サービス	
AMBEV SA-ADR	4,909	2,040	1,259	142,782	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数、金 額	23,753	14,394	14,814	1,679,831	
	銘柄数<比率>	10	7	—	<12.3%>	
(ブラジル)						
BRF SA	2,685	6,803	29,253	1,020,056	食品・飲料・タバコ	
VALE SA	4,636	—	—	—	素材	
VALE SA-PREF A	1,913	—	—	—	素材	
BANCO DO BRASIL SA	2,545	3,310	10,678	372,343	銀行	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	19,950	11,266	11,796	411,333	銀行	
LOJAS AMERICANAS SA-PREF	7,636	6,923	10,689	372,749	小売	
GERDAU SA-PREF	1,493	3,241	3,393	118,325	素材	
PETROBRAS-PETROLEO BRAS	4,231	781	1,367	47,692	エネルギー	
PETROLEO BRAS-PR	7,914	3,186	5,328	185,796	エネルギー	
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	9,317	7,614	7,995	278,811	公益事業	
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON	2,511	3,076	5,546	193,389	消費者サービス	
CCR SA	—	814	1,382	48,224	運輸	
BANCO BRADESCO SA-PREF	4,469	7,147	23,378	815,194	銀行	
BANCO BRADESCO SA	1,719	1,719	5,243	182,837	銀行	
BRADESPAR SA PREF	—	6,317	14,983	522,489	素材	
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA	4,335	4,930	10,418	363,301	素材	
CPFL ENERGIA SA	1,341	—	—	—	公益事業	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF	11,571	10,394	43,087	1,502,446	銀行	
BRASKEM SA-PREF A	912	—	—	—	素材	
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	3,123	5,181	19,233	670,656	食品・飲料・タバコ	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	280	—	—	—	公益事業	
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B	0.37	3,366	4,157	144,954	公益事業	
B2W COM GLOBAL DO VAREJO	—	2,503	4,587	159,983	小売	
IGUATEMI EMP DE SHOPPING	—	1,312	4,942	172,338	不動産	
SAO MARTINHO SA	—	8,638	15,463	539,194	食品・飲料・タバコ	
BR MALLS PARTICIPACOES SA	2,434	2,621	3,328	116,070	不動産	
JBS SA	3,722	—	—	—	食品・飲料・タバコ	

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円		
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA	6,503	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	3,051	1	0.7	24	公益事業	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	2,594	—	—	—	公益事業	
MRV ENGENHARIA	—	8,375	10,803	376,726	耐久消費財・アパレル	
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	—	32	227	7,916	不動産	
MINERVA SA	9,387	16,878	19,039	663,893	食品・飲料・タバコ	
ESTACIO PARTICIPACOES SA	1,164	—	—	—	消費者サービス	
CONSTRUTORA TENDA SA	—	2,252	3,760	131,145	不動産	
HYPERMARCAS SA	0.8	1	5	205	家庭用品・パーソナル用品	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	11,681	2,394	5,465	190,584	各種金融	
TELEFONICA BRASIL SA	433	—	—	—	電気通信サービス	
QUALICORP SA	812	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	1,427	84	246	8,588	銀行	
ENERGISA SA-UNITS	3,675	—	—	—	公益事業	
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	—	2	1	39	不動産	
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF	—	1,905	14,038	489,515	食品・生活必需品小売り	
CIELO SA	3,398	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
RAIA DROGASIL SA	369	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT	4,897	4,288	7,667	267,375	公益事業	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	4,379	2,151	6,035	210,465	保険	
CIA ENERGETICA RTS	—	0.15	0.0072	0.251	公益事業	
COSAN LOGISTICA RCT	17	—	—	—	運輸	
ITAUSA-INV PFD RCT17	400	—	—	—	銀行	
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	—	4,100	6,253	218,045	食品・生活必需品小売り	
AMBEV SA	2,000	3,170	6,410	223,522	食品・飲料・タバコ	
VIA VAREJO SA	—	2,386	4,607	160,658	小売	
KLABIN SA-UNIT	8,064	0.41	0.77859	27	素材	
COSAN LOGISTICA SA	4,094	—	—	—	運輸	
RUMO SA	4,158	0.08	0.09768	3	運輸	
CAMIL ALIMENTOS SA	—	9,443	7,601	265,074	食品・飲料・タバコ	
小計	株数、金額	171,254	158,613	328,420	11,452,006	
	銘柄数<比率>	43	40	—	<84.2%>	
合計	株数、金額	195,008	173,007	—	13,131,837	
	銘柄数<比率>	53	47	—	<96.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(2) 公 社 債

A 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	数 量	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ブ ラ ジ ル	44,400	千ブラジルレアル 4,411	千円 153,831	% 1.1	% —	% —	% —	% 1.1
合 計	44,400	4,411	153,831	1.1	—	—	—	1.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

外国 (外貨建) 公社債

銘 柄	種 類	利 率	数 量	評 価 額		償還年月日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				千ブラジルレアル	千円	
(ブラジル) KLABIN SA	新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 8	44,400	4,411	153,831	2019/1/8
合 計	—	—	44,400	4,411	153,831	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2017年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 13,131,837	% 92.5
新 株 予 約 権 付 社 債 (転 換 社 債)	153,831	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	909,394	6.4
投 資 信 託 財 産 総 額	14,195,062	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (13,652,309千円) の投資信託財産総額 (14,195,062千円) に対する比率は96.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年11月10日における邦貨換算レートは1米ドル=113.39円、1ブラジルレアル=34.87円です。

B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年11月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	14,240,349,453円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	170,752,719
株 式 (評価額)	13,131,837,727
公 社 債 (評価額)	153,831,934
未 収 入 金	757,617,531
未 収 配 当 金	26,309,542
(B)負 債	631,841,807
未 払 金	581,841,791
未 払 解 約 金	50,000,000
未 払 利 息	16
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	13,608,507,646
元 本	21,408,321,952
次 期 繰 越 損 益 金	△ 7,799,814,306
(D)受 益 権 総 口 数	21,408,321,952口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	6,357円

- (注1) 期首元本額 24,148,551,457円
 期中追加設定元本額 501,935,030円
 期中一部解約元本額 3,242,164,535円
 1口当たり純資産額 0.6357円
- (注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、B N P パリバ・ブラジル・ファンド (株式型) 17,688,497,565円、B N P パリバ・ブラジル・ファンド (バランス型) 3,687,661,053円、B N P パリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 32,163,334円です。
- (注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は7,799,814,306円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月11日 至2017年11月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	76,602,487円
受 取 配 当 金	76,611,447
支 払 利 息	△ 8,960
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,000,270,704
売 買 益	2,006,360,737
売 買 損	△ 1,006,090,033
(C)そ の 他 費 用 等	△ 15,130,404
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,061,742,787
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,840,266,598
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 243,835,030
(G)解 約 差 損 益 金	1,222,544,535
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 7,799,814,306
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 7,799,814,306

- (注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>※株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。</p> <p>ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 繰上償還

(償還日 2018年2月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
14期末(2016年2月22日)	円 20,913	円 0	% △ 17.4	19,259	% △ 16.1	% 90.4	% —	百万円 13
15期末(2016年8月22日)	24,554	0	17.4	23,060	19.7	97.4	—	21
16期末(2017年2月20日)	32,545	0	32.5	31,068	34.7	91.3	—	15
17期末(2017年8月21日)	29,370	0	△ 9.8	27,627	△ 11.1	85.8	—	20
償還(2018年2月19日)	35,620.41	—	21.3	32,519	17.7	—	—	1

(注1) MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

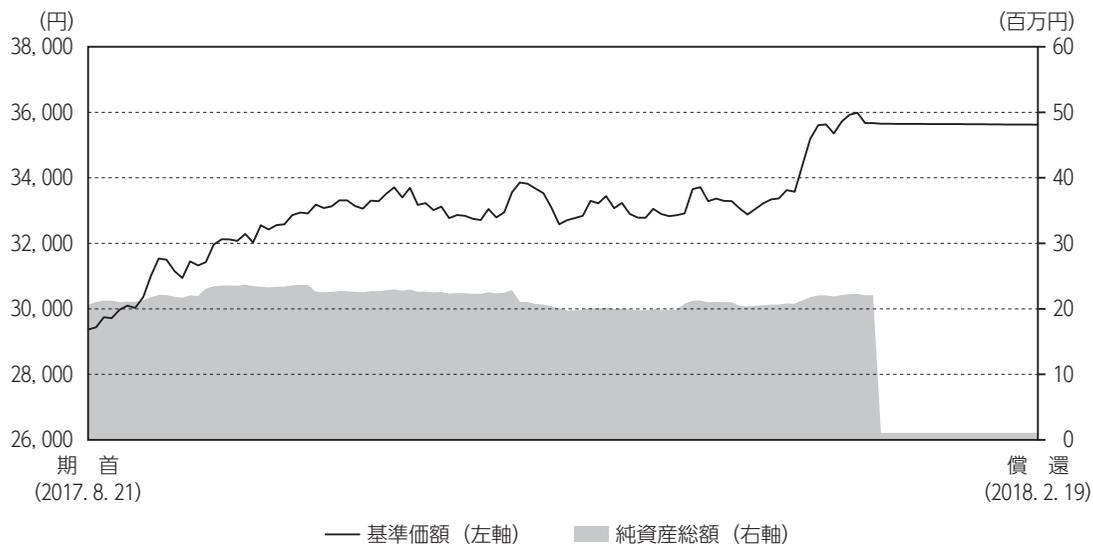
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円
 償還時：35,620円41銭
 騰落率：256.2%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア株式市況が堅調に推移したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年8月21日	29,370	—	27,627	—	85.8	—
8月末	31,012	5.6	29,296	6.0	94.2	—
9月末	32,913	12.1	31,155	12.8	96.5	—
10月末	32,750	11.5	30,812	11.5	93.1	—
11月末	32,901	12.0	30,831	11.6	94.6	—
12月末	33,573	14.3	31,355	13.5	93.3	—
2018年1月末	35,640	21.3	33,603	21.6	—	—
(償還)2018年2月19日	35,620.41	21.3	32,519	17.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2009. 2. 16 ~ 2018. 2. 19）

ロシア株式市況

ロシア株式市況は、設定当初から2011年4月にかけて、商品市況が好調だったことや堅調な企業業績などを受けて上昇基調となりました。5月から2014年にかけては、おおむね横ばいの推移となりました。原油価格の動向に一喜一憂する中、欧州債務危機の再燃、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりやロシア中央銀行の緊急利上げなどが下落要因となりました。一方で、欧米の中央銀行による追加金融緩和への期待やウクライナ情勢の沈静化への期待などが上昇要因となりました。2015年以降は、原油価格の下落や地政学リスクの高まりなどから一時的に調整する局面も見られましたが、割安な株価水準、産油国が協調減産に取り組むとの見方、米国トランプ政権の掲げる政策期待を背景とした世界的な株式市場の上昇、ロシアの政策金利引き下げ期待などから堅調に推移しました。

為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、設定当初から2012年前半にかけては、ギリシャなど南欧諸国に対する信用不安の高まりや米国景気に対する先行き不透明感が強まったことなどから、下落基調で推移しました。2012年後半から2013年にかけては、原油価格の上昇、世界的な経済回復傾向、欧州債務問題の沈静化などが支援材料となり上昇しました。2014年以降は、原油価格の一時的な反発や、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことで市場のリスク選好が強まったことなどを受けて上昇する局面も見られましたが、ウクライナ情勢に対する警戒感、原油価格の下落、大手格付会社による外貨建て長期債の格下げなどから下落基調となりました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

主としてロシアの株式の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。また、外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。

信託期間中のポートフォリオについて

(2009. 2. 16 ~ 2018. 2. 19)

■当ファンド

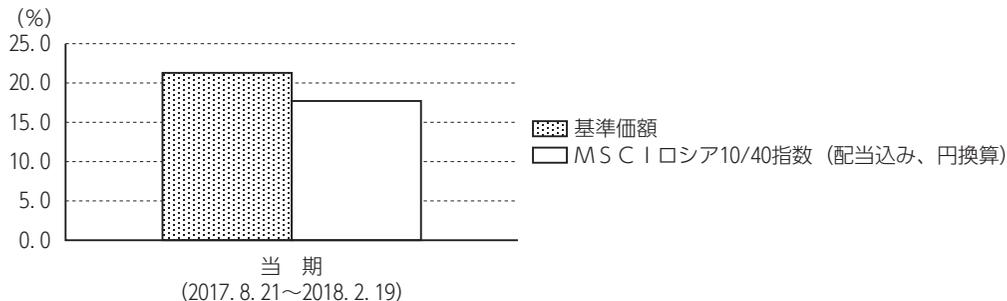
「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

■ダイワ・ロシア株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

信託期間中の収益分配金は、経費控除後の配当等収益が少額または計上できなかったため、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 8. 22~2018. 2. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	153円	0.458%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は33,400円です。
(投 信 会 社)	(144)	(0.431)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	64	0.190	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(64)	(0.190)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	59	0.177	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(47)	(0.141)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(11)	(0.033)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	276	0.825	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年8月22日から2018年2月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	2,036	2,200	22,389	26,986

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年8月22日から2018年2月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,518,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,353,197千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千口
ダイワ・ロシア株マザーファンド	20,353

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月19日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	1,163千円	100.0%
投資信託財産総額	1,163	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月19日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,163,878円
コール・ローン等	1,163,878
(B) 負債	83,632
未払信託報酬	83,171
未払利息	1
その他未払費用	460
(C) 純資産総額 (A - B)	1,080,246
元本	303,266
償還差損益金	776,980
(D) 受益権総口数	303,266口
1万口当り償還価額 (C / D)	35,620円41銭

* 期首における元本額は7,014,889円、当期中における追加設定元本額は729,357円、同解約元本額は7,440,980円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は35,620円41銭です。

■損益の状況

当期 自 2017年8月22日 至 2018年2月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 61円
支払利息	△ 61
(B) 有価証券売買損益	266,158
売買益	759,247
売買損	△ 493,089
(C) 信託報酬等	△ 83,631
(D) 当期損益金 (A + B + C)	182,466
(E) 前期繰越損益金	15,449
(F) 追加信託差損益金	579,065
(配当等相当額)	(550,003)
(売買損益相当額)	(29,062)
(G) 合計 (D + E + F)	776,980
償還差損益金 (G)	776,980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 35,239円(未監査)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年2月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月19日		資産総額	1,163,878円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	83,632円
				純資産総額	1,080,246円
受益権口数	26,400,000口	303,266口	△26,096,734口	受益権口数	303,266口
元本額	26,400,000円	303,266円	△26,096,734円	1単位当り償還金	35,620円41銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	50,802,461	87,498,108	17,223	0	0.00
第2期	52,304,073	130,069,838	24,868	0	0.00
第3期	58,501,388	139,800,421	23,897	0	0.00
第4期	37,678,496	110,530,218	29,335	0	0.00
第5期	31,448,709	71,567,122	22,757	0	0.00
第6期	27,723,490	70,920,289	25,581	0	0.00
第7期	25,416,213	58,049,703	22,840	0	0.00
第8期	29,596,344	86,100,097	29,091	0	0.00
第9期	20,929,229	55,947,771	26,732	0	0.00
第10期	16,359,391	45,065,796	27,547	0	0.00
第11期	11,729,445	33,744,152	28,769	0	0.00
第12期	11,375,443	30,140,620	26,496	0	0.00
第13期	7,733,380	19,578,721	25,317	0	0.00
第14期	6,611,965	13,827,670	20,913	0	0.00
第15期	8,886,430	21,820,114	24,554	0	0.00
第16期	4,612,773	15,012,073	32,545	0	0.00
第17期	7,014,889	20,602,568	29,370	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	35,620円41銭

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第19期 (決算日 2017年8月21日)

(計算期間 2017年2月21日～2017年8月21日)

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第19期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	<p>①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。</p> <p>ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着眼し、買付候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態 で信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

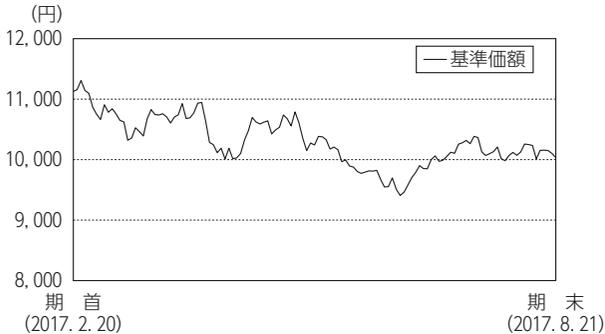
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



【運用経過】

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,127円 期末：10,035円 騰落率：△9.8%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア株式市況や対円でのロシア・ルーブル為替相場が軟調に推移したことにより、下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、米国のトランプ大統領とロシアとの不透明な関係を巡る疑惑（ロシアゲート）の深刻化が警戒され米国とロシアの関係改善への期待が後退したことや、ウクライナ情勢を巡り欧州が経済制裁の延長を決めたこと、また米国の原油在庫増などを受けて原油価格が下落したことなどから、期首から2017年6月中旬にかけて下落基調となりました。その後は、米国の利上げペースが緩やかになるとの見通しから新興国株式市場が堅調に推移したことや原油価格が上昇したことなどが支援材料となり、期末にかけては上昇基調となりました。

○為替相場

対円で見つたロシア・ルーブルは、原油価格の下落や政策金利の引き下げなどがマイナス要因となりましたが、ロシア経済の回復期待や米国の格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ（S & P）がロシアの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引き上げたことなどが支援材料となり、期首から2017年5月末にかけてはボックス圏での推移となりました。その後は、トランプ政権の政策実行能力への不透明感が高まったことなどから円高が進行したことや、米国議会でロシア制裁強化法案が可決されたことなどがマイナス要因となり、期末にかけて下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の回復が支援材料となる中、安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融セクターなどに注目しています。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は、85%程度以上を維持しながら、市場環境などに応じて機動的に変動させました。業種では、原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株価バリュエーション等が支援材料となる金融、素材セクターなどを高位としました。個別銘柄では、MAGNIT（生活必需品）、NLMK（素材）、MMC NORILSK（素材）、LUKOIL（エネルギー）などを組入上位としました。

年 月 日	基準 価 額		MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式	株 式
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	組入比率 %	先物比率 %
(期首) 2017年 2月20日	11,127	—	8,050	—	91.9	—
2月末	10,750	△ 3.4	7,735	△ 3.9	92.5	—
3月末	10,926	△ 1.8	7,877	△ 2.1	93.8	—
4月末	10,588	△ 4.8	7,549	△ 6.2	93.0	—
5月末	10,165	△ 8.6	7,274	△ 9.6	87.3	—
6月末	9,852	△ 11.5	7,001	△ 13.0	95.1	—
7月末	10,015	△ 10.0	7,154	△ 11.1	89.1	—
(期末) 2017年 8月21日	10,035	△ 9.8	7,158	△ 11.1	86.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI ロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数 (MSCI ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)) の騰落率は△11.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△9.8%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源という強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格の値動きが大きくなる中、キャッシュフローの増加が見込まれる銘柄を中心としたエネルギー、企業業績の回復見通しや割安な株バリュエーション等が支援材料となる金融、自国通貨安や鉄鋼価格の回復などの恩恵が期待される素材セクターなどに注目していきま

す。株式組入比率については、原油価格、世界的な経済、政治、金融市場の動向などをにらみながら、機動的に対応してまいります。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	23円 (23)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	19 (15)
(その他)	(4)
合 計	42

(注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ロシア	百株 173,296 (△50)	千アメリカ・ドル 47,238 (△295)	百株 1,495,475.5	千アメリカ・ドル 49,321

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

銘 柄	当 期			期 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	千株 300	千円 621,805	円 2,072	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	千株 39	千円 494,683	円 12,684
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	100	407,885	4,078	ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	650	383,737	590
SEVERSTAL PJSC (ロシア)	240	351,598	1,464	SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR (ロシア)	255	329,271	1,291
GAZPROM PJSC (ロシア)	1,250	317,131	253	NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR (ロシア)	150	312,181	2,081
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (ロシア)	23	314,767	13,685	ALROSA PJSC (ロシア)	1,600	262,905	164
TATNEFT PJSC (ロシア)	400	292,965	732	SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	850	254,700	299
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	166	261,969	1,578	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	42.5	238,545	5,612
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR (ロシア)	400	255,165	637	TATNEFT PJSC (ロシア)	330	237,326	719
SBERBANK PJSC-SPONSORED ADR (ロシア)	210	254,277	1,210	MEGAFON-REG S GDR (ロシア)	195	224,803	1,152
MAIL.RU GROUP-GDR REGS (イギリス領パージジ属島)	90	237,429	2,638	SBERBANK-PREFERENCE (ロシア)	900	217,271	241

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	株数	当 株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額 千アメリカ・ドル	邦貨換算金額 千円		
(ロシア)	百株	百株				
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	3,327.5	2,127.5	1,884	206,158	電気通信サービス	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	8,500	11,000	2,171	237,486	金融	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	700	2,200	4,686	512,507	素材	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	1,700	2,930	4,377	478,758	素材	
SISTEMA PJSC-REG S SPONS GDR	750	—	—	—	電気通信サービス	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	450	1,450	5,363	586,611	生活必需品	
MEGAFON-REG S GDR	1,200	—	—	—	電気通信サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	350	200	776	84,871	生活必需品	
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S	—	200	172	18,811	資本財・サービス	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	—	100	366	40,029	その他	
SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	2,200	1,750	2,108	230,633	金融	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	—	400	1,183	129,450	情報技術	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	380	220	2,244	245,426	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	850	750	3,562	389,630	エネルギー	
ROSNEFT OIL CO PJSC-REGS GDR	5,000	2,500	1,255	137,259	エネルギー	
GAZPROM PAO -SPON ADR	7,500	4,800	1,852	202,588	エネルギー	
DETSKY MIR PJSC	3,500	—	—	—	一般消費財・サービス	
UNITED CO RUSAL PLC	2,500	—	—	—	素材	
TMK PJSC	4,000	2,500	304	33,295	エネルギー	
INTER RAO UES PJSC	450,000	350,000	2,276	248,962	公益事業	
SBERBANK-PREFERENCE	5,500	—	—	—	金融	
SURGUTNEFTGAS-PREFERENCE	40,000	65,000	3,159	345,597	エネルギー	
ALROSA PJSC	27,000	16,000	2,160	236,267	素材	
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS PJ	11,550	17,550	3,247	355,194	金融	
BASHNEFT PJSC	50	—	—	—	エネルギー	
SBERBANK OF RUSSIA PJSC	15,000	10,000	2,867	313,574	金融	
MAGNIT PJSC	105	—	—	—	生活必需品	
TRANSNEFT PJSC	7	2.5	737	80,659	エネルギー	
SEVERSTAL PJSC	750	2,450	3,522	385,262	素材	
AEROFLOT PJSC	3,800	—	—	—	資本財・サービス	
MOSENERGO PJSC	200,000	—	—	—	公益事業	
MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	—	22,500	1,400	153,159	素材	
ROSTELECOM PJSC	3,750	—	—	—	電気通信サービス	
TATNEFT PJSC	3,000	3,700	2,384	260,760	エネルギー	
MMC NORILSK NICKEL PJSC	40	—	—	—	素材	
GAZPROM PJSC	7,500	17,000	3,335	364,819	エネルギー	
ROSNEFT OIL CO PJSC	—	1,500	761	83,263	エネルギー	
LUKOIL PJSC	600	500	2,392	261,682	エネルギー	
RUSHYDRO PJSC	2,350,000	1,300,000	1,808	197,773	公益事業	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	3,161,559.5	1,839,330	62,361	6,820,497	
	銘柄数<比率>	34 銘柄	28 銘柄		<86.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	6,820,497 千円	86.1 %
コール・ローン等、その他	1,104,629	13.9
投資信託財産総額	7,925,126	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月21日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.37円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(7,864,118千円)の投資信託財産総額(7,925,126千円)に対する比率は、99.2%です。

■損益の状況

当期 自2017年2月21日 至2017年8月21日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	235,700,390円
受取配当金	235,723,085
支払利息	△ 22,695
(B) 有価証券売買損益	△ 1,126,601,760
売買益	222,691,988
売買損	△ 1,349,293,748
(C) その他費用	△ 15,536,338
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 906,437,708
(E) 前期繰越損益金	902,072,438
(F) 解約差損益金	△ 17,760,449
(G) 追加信託差損益金	49,665,076
(H) 合計 (D + E + F + G)	27,539,357
次期繰越損益金 (H)	27,539,357

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年8月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,925,126,188円
コール・ローン等	891,488,431
株式 (評価額)	6,820,497,130
未収入金	201,188,323
未収配当金	11,952,304
(B) 負債	40,044,691
未払金	40,044,691
(C) 純資産総額 (A - B)	7,885,081,497
元本	7,857,542,140
次期繰越損益金	27,539,357
(D) 受益権総口数	7,857,542,140口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,035円

* 期首における元本額は8,000,966,767円、当期中における追加設定元本額は771,284,924円、同解約元本額は914,709,551円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 20,353,665円、ダイワ・ロシア株ファンド7,831,398,915円、ダイワ新興4カ国株式ファンド (ダイワSMA専用) 5,789,560円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,035円です。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド

（FOFs用）（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 繰上償還

（償還日 2018年2月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、約款の規定により、繰上償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期末(2016年6月16日)	17,695	0	△ 10.9	24,999	△ 8.6	92.9	4.0	27
16期末(2016年12月16日)	19,980	0	12.9	27,516	10.1	93.3	3.4	23
17期末(2017年6月16日)	23,964	0	19.9	31,435	14.2	92.7	2.8	41
18期末(2017年12月18日)	26,603	0	11.0	35,148	11.8	95.2	1.8	23
償還(2018年2月19日)	26,773.82	—	0.6	33,421	△ 4.9	—	—	0

(注1) MSCIインド指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数(配当込み、インド・ルピーベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

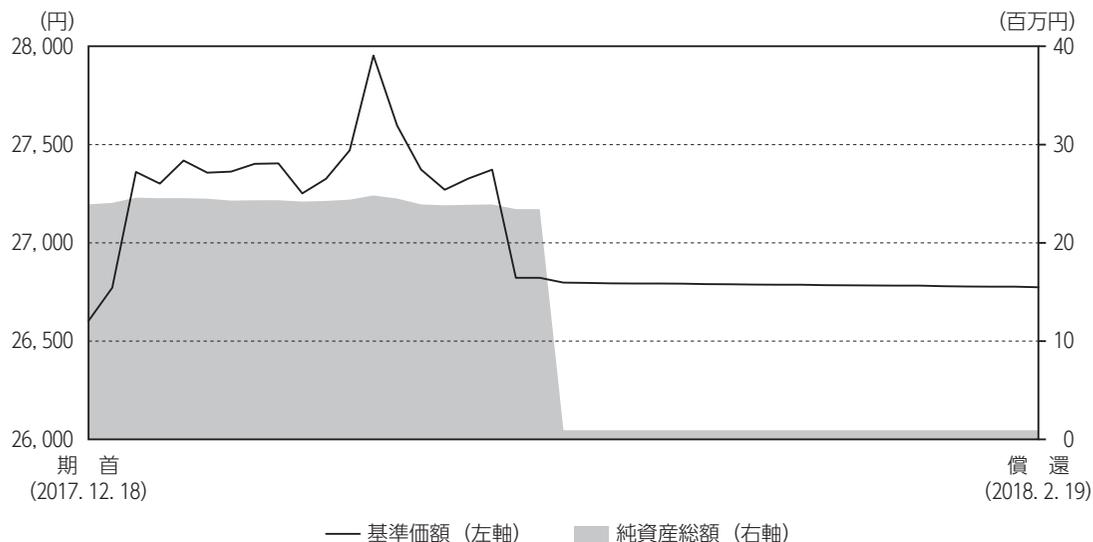
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：26,773円82銭

騰落率：167.7%

■ 基準価額の変動要因

マザーファンドを通じてインド株式に投資した結果、インド株式の上昇が主な上昇要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年12月18日	26,603	—	35,148	—	95.2	1.8
12月末	27,252	2.4	36,013	2.5	96.1	1.8
2018年1月末	26,788	0.7	36,344	3.4	—	—
(償還) 2018年2月19日	26,773.82	0.6	33,421	△ 4.9	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

（2009. 2. 16 ~ 2018. 2. 19）

■インド株式市況

インド株式市場は、設定当初から2010年にかけて上昇基調となりました。内需主導による景気回復の兆しが強まったこと、インフレ圧力の緩和や海外からの資金流入などが支援材料となりました。2011年から2013年にかけては、おおむね横ばいの推移となりました。欧州債務危機の再燃や景気減速の懸念などが下落要因となった一方で、外資に対する投資規則を緩和する動きや米国など各国の金融緩和策などが上昇要因でした。2014年は上昇しました。企業の設備投資の回復観測や総選挙でB J P（インド人民党）が勝利を収めたことで投資家心理が改善したことなどが好感されました。また、インフレ率の低下から利下げ観測が高まり、経済成長加速への期待が高まったことも支援材料となりました。2015年から2016年2月にかけては下落しました。米国の利上げに対する警戒感や、モンスーン期の少雨予想を受けて食料品を中心としたインフレ懸念が台頭したことなどがマイナス材料でした。また、中国の景気減速懸念や原油価格の急落などを背景に、世界的にリスク回避姿勢が強まったこともマイナス材料でした。2016年3月以降は上昇しました。経済・財政構造改革の目玉となるG S T（物品・サービス税）法案の成立期待などを受けて、2016年中ごろにかけて上昇基調となりました。その後は、旧高額紙幣回収を受けた消費の悪化懸念、米国金利の上昇や米ドル高を受けた新興国からの資金流出懸念などから調整する局面も見られましたが、インフレ率の鈍化を受けたR B I（インド準備銀行）の利下げ期待、国営銀行への資本注入や大規模なインフラ（社会基盤）計画などを中心とした政府の政策発表などが支援材料となり、上昇基調となりました。

■為替相場

インド・ルピーは、設定当初から2012年前半にかけては、欧州における債務問題などを受けたリスク回避姿勢の強まりや財政赤字への懸念などから下落基調となりました。2012年後半から2015年前半にかけては、海外機関投資家からの継続的な資金流入や日銀による大胆な金融緩和観測、インドの経済指標の改善などから上昇しました。2015年後半以降は、モディ首相の率いる与党がインド地方議会選挙で勝利したことなどが好感され上昇する局面も見られましたが、米国の保護主義政策に対する懸念などから円高が進行したため、インド・ルピーは対円で下落しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。

信託期間中のポートフォリオについて

(2009. 2. 16 ~ 2018. 2. 19)

■当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

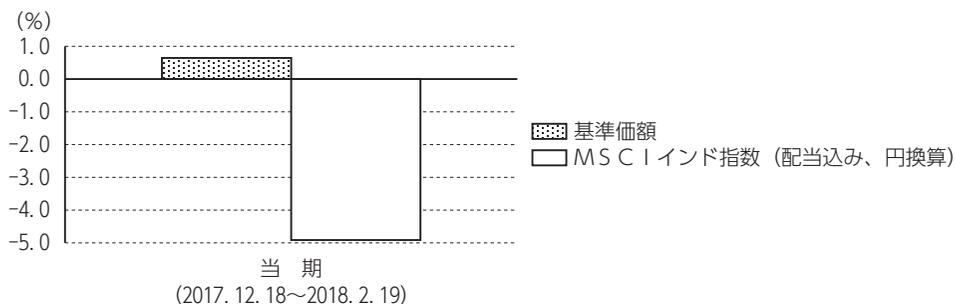
■ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄などから、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

信託期間中の収益分配金は、経費控除後の配当等収益が計上できなかった、または少額であったため、見送らせていただきました。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましても、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 12. 19～2018. 2. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	43円	0. 158%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27, 037円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 149)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 002)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 007)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0. 032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0. 032)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	4	0. 014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0. 014)	
そ の 他 費 用	3	0. 011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0. 217	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年12月19日から2018年2月19日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	—	—	24,214	24,115

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年12月19日から2018年2月19日まで）

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,343,001千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,662,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首
	□ 数
	千□
ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	24,214

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年2月19日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	948	100.0
投資信託財産総額	948	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年2月19日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	948,036円
コール・ローン等	948,036
(B) 負債	20,334
未払信託報酬	20,205
未払利息	1
その他未払費用	128
(C) 純資産総額 (A - B)	927,702
元本	346,496
償還差損益金	581,206
(D) 受益権総口数	346,496□
1万口当り償還価額 (C / D)	26,773円82銭

* 期首における元本額は8,989,810円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は8,643,314円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は26,773円82銭です。

■損益の状況

当期 自 2017年12月19日 至 2018年2月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 61円
支払利息	△ 61
(B) 有価証券売買損益	26,472
売買益	48,955
売買損	△ 22,483
(C) 信託報酬等	△ 20,333
(D) 当期損益金 (A + B + C)	6,078
(E) 前期繰越損益金	217,028
(F) 追加信託差損益金	358,100
(配当等相当額)	(404,880)
(売買損益相当額)	(△ 46,780)
(G) 合計 (D + E + F)	581,206
償還差損益金 (G)	581,206

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：9,944円（未監査）

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年2月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年2月19日		資産総額	948,036円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減 又は追加信託	負債総額	20,334円
				純資産総額	927,702円
受益権口数	44,000,000口	346,496口	△43,653,504口	受益権口数	346,496口
元本額	44,000,000円	346,496円	△43,653,504円	1単位当り償還金	26,773円82銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	62,736,031	99,509,068	15,862	0	0.00
第2期	79,112,098	132,170,477	16,707	0	0.00
第3期	92,064,451	160,506,853	17,434	0	0.00
第4期	71,395,952	128,363,548	17,979	0	0.00
第5期	61,670,286	97,710,961	15,844	0	0.00
第6期	54,186,582	59,341,654	10,951	0	0.00
第7期	52,573,856	61,264,085	11,653	0	0.00
第8期	43,123,539	64,093,492	14,863	0	0.00
第9期	39,865,893	58,769,791	14,742	0	0.00
第10期	39,388,883	58,011,517	14,728	0	0.00
第11期	19,052,259	37,419,243	19,640	0	0.00
第12期	13,569,924	30,541,053	22,506	0	0.00
第13期	12,021,900	26,939,369	22,409	0	0.00
第14期	10,929,789	21,699,538	19,854	0	0.00
第15期	15,338,376	27,141,274	17,695	0	0.00
第16期	11,996,810	23,969,972	19,980	0	0.00
第17期	17,301,196	41,460,787	23,964	0	0.00
第18期	8,989,810	23,915,293	26,603	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	26,773円82銭

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2017年12月18日）

大和投資信託

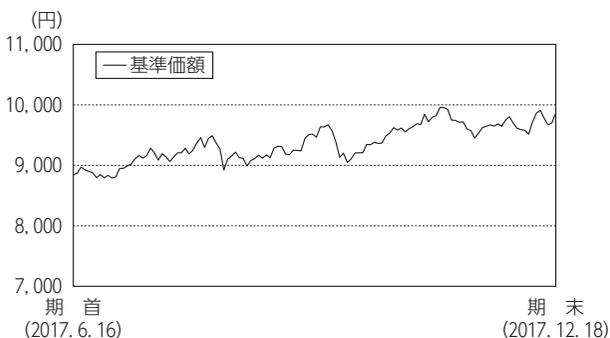
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	<p>①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。</p> <p>ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。</p> <p>④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>（※）株式…DR（預託証券）を含みます。</p>
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株式組比率	株式先物比率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率		
(期首) 2017年6月16日	8,844	—	9,240	—	92.9	2.8
6月末	8,790	△ 0.6	9,202	△ 0.4	93.6	2.6
7月末	9,191	3.9	9,709	5.1	95.1	2.2
8月末	9,285	5.0	9,666	4.6	96.0	1.9
9月末	9,108	3.0	9,461	2.4	94.2	1.8
10月末	9,794	10.7	10,286	11.3	96.7	1.8
11月末	9,803	10.8	10,291	11.4	94.6	1.8
(期末) 2017年12月18日	9,863	11.5	10,332	11.8	95.3	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIインド指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,844円 期末：9,863円 騰落率：11.5%

【基準価額の主な変動要因】

インド株式に投資した結果、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待や、国営銀行への資本注入などモディ首相による改革進展、また格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げなどを背景にした株価の上昇およびインド・ルピー高を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は上昇しました。

インド株式市況は、期首より、モンスーン期の降雨量見通しの改善を受けて農村部を中心に地方経済が活性化すると期待やRBI（インド準備銀行）の利下げへの期待、良好な企業業績の発表などを背景に堅調な展開で始まりました。その後、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まりなどから調整する局面もありましたが、底堅い展開が続きました。2017年9月下旬には、米国の金融政策の正常化による新興国からの資金流出への懸念などを受けて下落したものの、その後は、国営銀行への資本注入などを中心とした政府の景気刺激策の発表などを好感して上昇しました。期末にかけては、原油価格の上昇に伴うインフレ懸念やRBIの利下げへの期待の後退などを受けて反落しましたが、格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などが相場を下支えする展開となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して上昇しました。

対円でのインド・ルピーは、米国の利上げ動向や北朝鮮情勢などに左右され、米ドル円相場が上下する中、上下に振れる展開となりましたが、政府の景気刺激策や格付会社ムーディーズ・インベスターズ・サービスによるインドの格上げ発表などを支援材料に、期首比では上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターに注目しています。

◆ポートフォリオについて

主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれた金融セクター、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターなどを組入上位としました。個別銘柄では、貸し出しの増加や利ざやの安定化により業績拡大が期待できる大手民間銀行のHDFC BANK LIMITED（金融）や、販売量拡大および利益率改善を背景に好調な業績が見込まれた大手自動車企業のMARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）などを買い付けました。一方で、需要鈍化や原材料価格上昇に対する懸念が強まった大手セメント企業のACC LTD（素材）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、中期的に所得水準の上昇による自動車の普及など消費拡大が期待できることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。また、不良債権問題の改善や住宅ローンの拡大などが期待できる金融セクターや、インフラ投資など政府支出の増加に加えて設備投資回復の恩恵が見込まれる資本財・サービスセクターに注目しています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	24円
（株式）	(24)
（先物）	(0)
有価証券取引税	11
（株式）	(11)
その他費用	4
（保管費用）	(3)
（その他）	(0)
合 計	39

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 6,512.2 (2,045.53)	千アメリカ・ドル 7,240 (—)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	インド	百株 201,323.44 (23,201.99)	千インド・ルピー 12,074,350 (—)	百株 111,459.9	千インド・ルピー 4,573,965

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	4,235	4,217	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2017年6月17日から2017年12月18日まで)

当期				当期末			
買付		売付		買付		売付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
HDFC BANK LIMITED (インド)	千株 769.482	千円 2,390,163	円 3,106	MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	千株 311.3	千円 709,301	円 2,278
MARUTI SUZUKI INDIA LTD (インド)	103	1,407,038	13,660	ACC LTD (インド)	186.35	551,457	2,959
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	516	1,057,390	2,049	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	315	517,524	1,642
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	1,479.475	873,443	590	ULTRATECH CEMENT LTD (インド)	65.1	456,847	7,017
HERO MOTOCORP LTD (インド)	129.4	860,978	6,653	ITC LTD (インド)	903.428	424,930	470
RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	569.7	817,502	1,434	INDIAN OIL CORP LTD (インド)	570.8	396,311	694
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	350.3	793,119	2,264	YES BANK LTD (インド)	694.2	371,706	535
ICICI BANK LTD-SPON ADR (インド)	621.8	640,816	1,030	ENGINEERS INDIA LTD (インド)	1,271.1	332,363	261
FEDERAL BANK LTD (インド)	2,747.7	537,569	195	TATA MOTORS LTD (インド)	492.8	323,756	656
TATA STEEL LTD (インド)	498.5	532,736	1,068	COLGATE PALMOLIVE (INDIA) (インド)	170.126	317,509	1,866

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
ICICI BANK LTD-SPON ADR	3,900	10,508	9,961	1,123,268	金融	
RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A	1,361.33	3,311.06	9,353	1,054,728	エネルギー	
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	5,261.33	13,819.06	19,315	2,177,996	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	< 5.2% >		
(インド)	百株	百株	千インド・ルピー	千円		
GUJARAT STATE PETRONET LTD	3,635	—	—	—	公益事業	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	811.35	—	—	—	金融	

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
KEC INTERNATIONAL LTD	—	6,946.67	239,034	423,091	資本財・サービス
ESCORTS LTD	1,821	1,821	126,686	224,235	資本財・サービス
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	—	5,993.19	227,381	402,465	金融
PNB HOUSING FINANCE LTD	—	1,295	173,445	306,999	金融
RBL BANK LTD	1,978	—	—	—	金融
EDELWEISS FINANCIAL SERVICES	7,053	7,053	202,703	358,784	金融
PHOENIX MILLS LTD	1,312.58	1,312.58	77,422	137,037	不動産
TATA STEEL LTD	1,080	6,065	421,335	745,763	素材
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,176.5	2,206.5	2,022,455	3,579,746	一般消費財・サービス
COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	1,701.26	—	—	—	生活必需品
ACC LTD	752	—	—	—	素材
FEDERAL BANK LTD	15,266	42,743	460,555	815,183	金融
ASIAN PAINTS LTD	855.02	—	—	—	素材
NESTLE INDIA LTD	207.83	—	—	—	生活必需品
HINDUSTAN UNILEVER LTD	1,201.22	6,361.22	842,575	1,491,358	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	1,573	5,551.5	246,375	436,084	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	13,464	8,717	272,188	481,773	金融
NTPC LTD	4,888.1	20,903.1	370,925	656,538	公益事業
POWER FINANCE CORPORATION	—	8,885	104,487	184,943	金融
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	4,115.13	—	—	—	公益事業
NCC LTD	7,498.9	—	—	—	資本財・サービス
CESC LTD	—	2,223	225,601	399,314	公益事業
INDIAN OIL CORP LTD	6,678	5,748	237,478	420,337	エネルギー
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	—	3,503	455,214	805,730	資本財・サービス
TITAN CO LTD	2,297.67	2,297.67	191,361	338,709	一般消費財・サービス
BAJAJ FINSERV LTD	408	684	353,651	625,963	金融
BAJAJ AUTO LTD	187	—	—	—	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,560	—	—	—	エネルギー
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	8,436.56	5,903.56	236,939	419,382	資本財・サービス
ULTRATECH CEMENT LTD	541	446	192,306	340,382	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	2,055	4,380	451,183	798,595	金融
LIC HOUSING FINANCE LTD	776	—	—	—	金融
BHARAT FORGE LTD	—	4,631	322,711	571,198	一般消費財・サービス
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	844	1,198	563,491	997,379	生活必需品
ENGINEERS INDIA LTD	12,711	—	—	—	資本財・サービス
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	485.83	1,856	183,298	324,438	生活必需品
INDIAN BANK	—	4,567.3	174,973	309,702	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	2,079.53	18,495.04	695,228	1,230,554	一般消費財・サービス
PETRONET LNG LTD	4,584	9,168	227,228	402,195	エネルギー
YES BANK LTD	2,076	7,078	223,594	395,761	金融
TVS MOTOR CO LTD	—	2,423.62	184,255	326,132	一般消費財・サービス
COAL INDIA LTD	2,288	—	—	—	エネルギー
J. KUMAR INFRAPROJECTS LTD	3,492.68	—	—	—	資本財・サービス
INDUSIND BANK LTD	2,687	4,474	750,312	1,328,052	金融
NATCO PHARMA LTD	831.35	1,490.27	152,551	270,016	ヘルスケア
CASTROL INDIA LTD	2,489.21	—	—	—	素材
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	—	6,224.93	182,079	322,280	不動産
JUBILANT FOODWORKS LTD	166	1,958	336,815	596,162	一般消費財・サービス
EICHER MOTORS LTD	127.6	160.6	473,427	837,967	資本財・サービス
BAJAJ FINANCE LTD	1,713	1,713	296,280	524,416	金融
MAHINDRA & MAHINDRA FIN SECS	6,864	9,220	425,641	753,385	金融
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE	6,202	—	—	—	金融
STRIDES SHASUN LTD	739	—	—	—	ヘルスケア

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	柄	期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
GAIL INDIA LTD		1,629.33	—	—	—	公益事業
HINDALCO INDUSTRIES LTD		16,448	16,448	399,275	706,717	素材
LARSEN & TOUBRO LTD		2,558	6,241.5	751,195	1,329,616	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		12,616.77	14,327.77	580,417	1,027,339	一般消費財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		5,818	7,276	1,253,654	2,218,968	金融
HDFC BANK LIMITED		3,305.58	11,000.4	2,060,869	3,647,739	金融
ICICI BANK LTD		8,804	9,684.4	293,582	519,641	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		—	2,547	234,260	414,640	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		6,496	12,833	234,843	415,673	エネルギー
ITC LTD		17,477	10,597.72	280,415	496,335	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		3,370	1,746	259,001	458,432	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		490	1,784	624,935	1,106,135	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		—	4,322	223,857	396,228	電気通信サービス
UPL LTD		3,133	6,296.99	451,997	800,036	素材
VEDANTA LTD		2,225	10,344	308,251	545,604	素材
インド・ルピー通貨計	株数、金額	228,080	341,145.53	21,279,761	37,665,177	
	銘柄数<比率>	58銘柄	51銘柄		<90.1%>	
ファンド合計	株数、金額	233,341.33	354,964.59	—	39,843,174	
	銘柄数<比率>	60銘柄	53銘柄		<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
外国 SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	百万円 736	百万円 —

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年12月18日現在

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 39,843,174	% 94.6
コール・ローン等、その他	2,270,027	5.4
投資信託財産総額	42,113,201	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円、1インド・ルピー＝1.77円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（41,400,274千円）の投資信託財産総額（42,113,201千円）に対する比率は、98.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42, 113, 201, 856円
コール・ローン等	2, 005, 633, 646
株式 (評価額)	39, 843, 174, 268
差入委託証拠金	264, 393, 942
(B) 負債	306, 469, 987
未払金	5, 469, 987
未払解約金	301, 000, 000
(C) 純資産総額 (A - B)	41, 806, 731, 869
元本	42, 386, 959, 994
次期繰越損益金	△ 580, 228, 125
(D) 受益権総口数	42, 386, 959, 994口
1万口当り基準価額 (C / D)	9, 863円

* 期首における元本額は27, 284, 321, 004円、当期中における追加設定元本額は17, 892, 874, 784円、同解約元本額は2, 790, 235, 794円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 24, 214, 860円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド42, 362, 745, 134円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 863円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は580, 228, 125円です。

■損益の状況

当期 自 2017年6月17日 至 2017年12月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	190, 905, 534円
受取配当金	190, 391, 848
受取利息	461, 500
その他収益金	178, 092
支払利息	△ 125, 906
(B) 有価証券売買損益	3, 665, 277, 786
売買益	4, 648, 987, 336
売買損	△ 983, 709, 550
(C) 先物取引等損益	36, 016, 672
取引益	55, 232, 667
取引損	△ 19, 215, 995
(D) その他費用	△ 13, 560, 482
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	3, 878, 639, 510
(F) 前期繰越損益金	△ 3, 155, 238, 645
(G) 解約差損益金	69, 785, 794
(H) 追加信託差損益金	△ 1, 373, 414, 784
(I) 合計 (E + F + G + H)	△ 580, 228, 125
次期繰越損益金 (I)	△ 580, 228, 125

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用報告書（全体版） 繰上償還

第18期

償還日 2018年1月18日

チャイナ龍翔（FOfs用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「チャイナ龍翔（FOfs用）（適格機関投資家専用）」は、信託約款の規定に基づき、2018年1月18日をもちまして繰上償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	2009年2月16日から2018年1月18日（当初、無期限）までです。
運用方針	チャイナ龍翔（FOfs用）（適格機関投資家専用） ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	チャイナ龍翔（FOfs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	チャイナ龍翔（FOfs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組入 率	純資産 総額
	(分配金)	税 込 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)						
(設定日) 2009年2月16日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 61
第1期(2009年10月13日)	16,098	0	61.0	15,220	52.2	96.6	—	0.6	123	
第2期(2010年4月12日)	18,098	0	12.4	17,228	13.2	95.7	—	0.6	181	
第3期(2010年10月12日)	16,816	0	△7.1	15,488	△10.1	95.3	—	1.7	162	
第4期(2011年4月11日)	17,981	0	6.9	16,616	7.3	95.6	—	2.0	131	
第5期(2011年10月11日)	11,489	0	△36.1	10,328	△37.8	93.8	—	1.7	70	
第6期(2012年4月11日)	13,730	0	19.5	12,905	25.0	95.5	—	1.1	73	
第7期(2012年10月11日)	13,313	0	△3.0	12,106	△6.2	95.8	—	1.1	64	
第8期(2013年4月11日)	17,333	0	30.2	16,303	34.7	95.1	—	1.3	94	
第9期(2013年10月11日)	18,210	0	5.1	16,738	2.7	95.4	—	1.1	59	
第10期(2014年4月11日)	18,822	0	3.4	17,344	3.6	94.6	—	1.1	55	
第11期(2014年10月14日)	20,250	0	7.6	18,257	5.3	96.0	—	0.8	33	
第12期(2015年4月13日)	28,635	0	41.4	26,809	46.8	96.6	—	0.4	32	
第13期(2015年10月13日)	23,160	0	△19.1	20,828	△22.3	96.8	—	0.5	24	
第14期(2016年4月11日)	18,155	0	△21.6	16,596	△20.3	96.9	—	—	20	
第15期(2016年10月11日)	20,213	0	11.3	18,569	11.9	96.3	—	—	19	
第16期(2017年4月11日)	22,310	0	10.4	20,459	10.2	97.1	—	—	41	
第17期(2017年10月11日)	27,596	0	23.7	26,700	30.5	97.7	—	—	25	
(償還日) 第18期(2018年1月18日)	(償還価額) 29,576.32円		7.2	29,429	10.2	—	—	—	24	

MSCIチャイナ指数(円換算)とは、MSCIチャイナ指数(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組入 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	%					
(期首)2017年10月11日	円 27,596	% —	26,700	% —	% 97.7	% —	% —	% —	% —
10月末	27,811	0.8	26,558	△0.5	97.7	—	—	—	—
11月末	28,355	2.8	27,363	2.5	99.0	—	—	—	—
12月末	28,465	3.1	27,604	3.4	97.9	—	—	—	—
(償還日)2018年1月18日	(償還価額) 29,576.32円	7.2	29,429	10.2	—	—	—	—	—

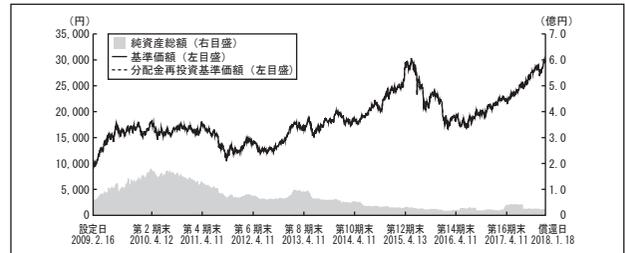
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。
 *当ファンドにはベンチマークはありません。
 *分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

償還日 : 29,576円32銭(既払分配金 -)

騰落率 : +195.8% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ(アイデア)にフォーカスして投資を行いました。

(上昇要因)

情報技術や金融、一般消費財・サービスの保有銘柄が堅調に推移したことが上昇要因となりました。また、為替市場で円安が進行したことも上昇要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

中国

設定来、中国株式市場は大きく上昇しました。2009年を通じて著しい戻り相場となったものの、マクロ経済の減速により2010年には下落しました。銀行間取引の流動性への不安により、2013年中盤に相場は大きく動きまわりました。2015年前半には上昇したものの、その後大きく下落しました。成長志向の政策や通貨下落への懸念の後退により、2016年に入り、市場心理は劇的に回復しました。2017年、堅調な中国経済の成長モメンタム、企業業績の上方修正、加速する構造改革は市場の評価見直しをもたらしました。

香港

香港株式市場は大きく上昇し、中国株式市場をアウトパフォームしました。しかし、2017年にはリスク・リワードの妙味が薄れ、アウトパフォーム幅は縮小しました。

韓国

韓国株式市場は上昇しました。2017年1月に新大統領が選出され、新大統領の力強い改革意欲は市場への楽観とアウトパフォーマンスに寄与しました。

台湾

台湾株式市場は上昇しました。グローバル経済の回復は、輸出国である同国の経済に寄与して、中台関係も改善しました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場は上昇しました。抵抗力のある内需が下支えとなりました。

【ポートフォリオ】

■チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを運用期間を通じて高位に組み入れました。その後、繰上償還に向けてマザーファンドを売却し、2018年1月18日に繰上償還いたしました。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

設定来の騰落率は、+223.3%となりました。
設定来、中国の構造変化、改革、成長を捕まえるため、①消費者とサービス、②住宅と開発、③インフラ、④自然環境、⑤中国の成長から恩恵を受けるアジア企業を5大投資テーマとして重点を置いてきました。そしてファンダメンタルズ (基礎的条件) に基づき、中国およびその他投資対象国において競争優位にあり、かつ株主にリターンをもたらしてきた優良企業を見いだすように努めてきました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
基準価額 (分配金再投資ベース) の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数 (円換算) の騰落率+194.3%を1.5%上回りました。

【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、信託期間中の収益分配を見送りとさせていただきます。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2017年10月12日～2018年1月18日		
	金額	比率	
信託報酬	64円	0.228%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は28,210円です。
(投信会社)	(60)	(0.214)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(1)	(0.003)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.012)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	11	0.039	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(11)	(0.039)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.020	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.020)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	18	0.064	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(17)	(0.061)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	99	0.352	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年10月12日から2018年1月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	294	300	26,296	27,469

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月12日から2018年1月18日まで)

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	310,571千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,782,531千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.17

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

（2017年10月12日から2018年1月18日まで）

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
—	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	TENCENT HOLDINGS LTD	12.8	70,652	5,519
				IND & COMM BK OF CHINA-H	670	60,792	90
				CHINA MOBILE LTD	53.5	60,163	1,124
				PETROCHINA CO LTD-H	250	18,648	74
				HAIER ELECTRONICS GROUP CO	40	11,993	299
				PING AN INSURANCE GROUP CO-H	11	11,357	1,032
				BANK OF CHINA LTD-H	180	9,868	54
				GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	18	6,779	376
				WISTRON NEWEB CORP	21.212	6,645	313
				CHINA FOODS LTD	90	6,488	72

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

（2017年10月12日から2018年1月18日まで）

<チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<チャイナ・エクイティ・マザーファンド>

利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

2018年1月18日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

	期首(前期末)	償 還 時	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	26,001	—	—

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体の受益権口数は、1,677,952千口です。

■投資信託財産の構成

2018年1月18日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	24,713	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,713	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=111.33円、1 香港・ドル=14.24円、1 シンガポール・ドル=83.93円、1 台湾・ドル=3.76円、100韓国・ウォン=10.43円

*チャイナ・エクイティ・マザーファンド

当期末における外貨建資産(1,804,365千円)の投資信託財産総額(1,815,105千円)に対する比率 99.4%

■資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2018年1月18日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	24,713,096円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,713,096
(B) 負 債	57,422
未 払 信 託 報 酬	57,374
未 払 利 息	48
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	24,655,674
元 本	8,336,290
償 還 差 損 益 金	16,319,384
(D) 受 益 権 総 口 数	8,336,290口
1 万 口 当 り 償 還 価 額 (C/D)	29,576.32円

*元本状況

期首元本額	9,173,277円
期中追加設定元本額	104,614円
期中一部解約元本額	941,601円

■損益の状況

自2017年10月12日
至2018年1月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 97円
支 払 利 息	△ 97
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,698,158
売 買 益	1,751,393
売 買 損	△ 53,235
(C) 信 託 報 酬 等	△ 57,374
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,640,687
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,541,233
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,137,464
(配 当 等 相 当 額)	(13,032,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,895,249)
(G) 計 (D+E+F)	16,319,384
償 還 差 損 益 金 (G)	16,319,384

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

*当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は24,144円です。

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年2月16日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年1月18日			資産総額	24,713,096円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	57,422円	
				純資産総額	24,655,674円	
受益権口数	61,600,000口	8,336,290口	△53,263,710口	受益権口数	8,336,290口	
元本額	61,600,000円	8,336,290円	△53,263,710円	1万口当り償還金	29,576.32円	

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	76,602,169	123,313,912	16,098	0	0.00
第2期	100,155,057	181,257,412	18,098	0	0.00
第3期	96,439,836	162,169,618	16,816	0	0.00
第4期	73,077,449	131,398,174	17,981	0	0.00
第5期	60,969,136	70,050,210	11,489	0	0.00
第6期	53,802,327	73,872,349	13,730	0	0.00
第7期	48,263,868	64,252,785	13,313	0	0.00
第8期	54,233,653	94,003,981	17,333	0	0.00
第9期	32,927,539	59,960,808	18,210	0	0.00
第10期	29,470,339	55,467,881	18,822	0	0.00
第11期	16,384,074	33,177,301	20,250	0	0.00
第12期	11,190,266	32,043,589	28,635	0	0.00
第13期	10,664,514	24,699,489	23,160	0	0.00
第14期	11,020,177	20,007,029	18,155	0	0.00
第15期	9,819,526	19,847,975	20,213	0	0.00
第16期	18,447,131	41,156,169	22,310	0	0.00
第17期	9,173,277	25,314,502	27,596	0	0.00

■償還金のお知らせ

1万口当り償還金 (税込み)	29,576円32銭
----------------	------------

■償還金のお支払いについて

償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

償還時の個別元本超過額について、20.42% (所得税20%および復興特別所得税0.42%) の税率で源泉徴収されます。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書

決算日：2017年4月11日

(第10期：2016年4月12日～2017年4月11日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。
主要運用対象	中国地域の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株組比	式入率	投資信託組比率	証券組比率	純資産額
	期中騰落率	期中騰落率	(参考指数)	(参考指数)					
第6期(2013年4月11日)	円	%		%	%	%	%	%	百万円
	5,964	27.2	5,845	26.3	94.8	—	1.3	—	3,361
第7期(2014年4月11日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	—	2,642
第8期(2015年4月13日)	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	—	3,291
第9期(2016年4月11日)	6,401	△36.0	5,950	△38.1	96.4	—	—	—	1,662
第10期(2017年4月11日)	7,842	22.5	7,335	23.3	96.9	—	—	—	1,781

MSCIチャイナ指数(円換算)とは、MSCIチャイナ指数(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株組比	式入率	投資信託組比率	証券組比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	(参考指数)				
(期首)2016年4月11日	円	%		%	%	%	%	%
	6,401	—	5,950	—	96.4	—	—	—
4月末	6,660	4.0	6,191	4.0	97.4	—	—	—
5月末	6,476	1.2	6,081	2.2	94.8	—	—	—
6月末	6,102	△4.7	5,553	△6.7	94.9	—	—	—
7月末	6,643	3.8	6,028	1.3	95.7	—	—	—
8月末	6,933	8.3	6,343	6.6	95.3	—	—	—
9月末	6,933	8.3	6,416	7.8	96.2	—	—	—
10月末	6,924	8.2	6,437	8.2	96.5	—	—	—
11月末	7,394	15.5	6,810	14.4	96.8	—	—	—
12月末	7,302	14.1	6,701	12.6	97.4	—	—	—
2017年1月末	7,642	19.4	7,040	18.3	97.4	—	—	—
2月末	7,830	22.3	7,249	21.8	97.3	—	—	—
3月末	7,926	23.8	7,393	24.2	97.1	—	—	—
(期末)2017年4月11日	7,842	22.5	7,335	23.3	96.9	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



期首：6,401円
 期末：7,842円
 騰落率：+22.5%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

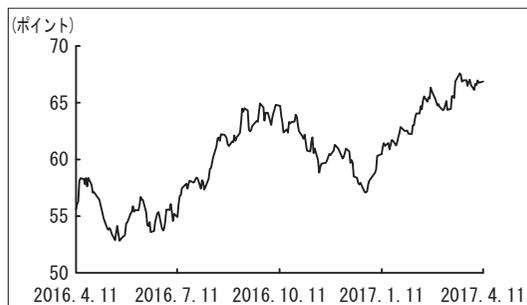
金融や情報技術、一般消費財・サービスセクターの保有銘柄が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

(下落要因)

生活必需品や不動産セクターの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



中国

当期の中国株式市場は上昇しました。インフレ率の緩やかな上昇が続いて、ファンダメンタルズが改善し、供給サイドの構造改革もペースが加速しました。中国本土の投資家が香港株を購入する動きも一段と優勢になりつつあります。

香港

香港株式市場は上昇しました。カジノを含む総ゲーム収益(GGR)の回復を受けて堅調に推移したマカオのカジノ/ゲーム関連株を筆頭に、好調な住宅販売や活発なコーポレートアクションを背景に不動産開発会社の銘柄も好調でした。

韓国

韓国株式市場は上昇しました。業績の上方修正や市場心理の好転などを手がかりに情報技術セクターの銘柄の上昇が目立ちました。

台湾

台湾株式市場は上昇しました。アップル社の製品サイクルが関連企業の業績に恩恵となったことや、市場の潤沢な流動性、長期金利と株式益回り(1株当たり利益/株価)の大きな開きなどが主な上昇要因となりました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場の上昇が目立ちました。シンガポール株式市場は中国株式市場に出遅れましたが、2016年第4四半期には緩やかな景気回復が見られ、2016年10月以降はアンダーパフォーマンス幅が縮小しました。

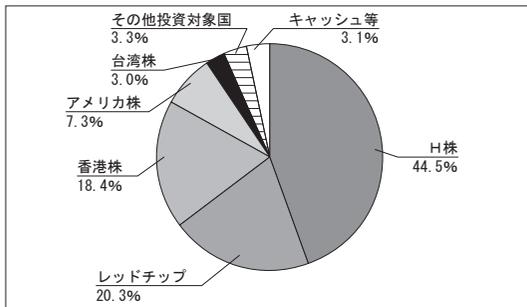
【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+22.5%となりました。

参考指数であるMSCIチャイナ指数(円換算)をアンダーパフォームしました。業種配分効果、銘柄選択効果ともにマイナスに作用しました。情報技術のアンダーウェイトや電気通信サービスのオーバーウェイトがマイナスに作用しました。資本財・サービスと一般消費財・サービスの銘柄選択はプラスに寄与したものの、不動産の銘柄選択がマイナスとなり、プラス分を相殺しました。

2016年後半においてセクターローテーション(景気局面の変化ごと)に有望と見込むセクターに投資対象を切り替えていく物色動向の結果としてバリュエーションが魅力的となった米国預託証券(ADR)を一部買い増しました。また、引き続き、ポートフォリオ内の中核ではない銘柄を売却し、有望と判断した銘柄への集中度を高めました。

市場別資産配分構成 (2017年4月11日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種 (2017年4月11日現在)

業種名	比率
1 ソフトウェア・サービス	20.0%
2 銀行	18.5%
3 電気通信サービス	8.4%
4 保険	8.0%
5 エネルギー	6.5%
6 資本財	4.7%
7 不動産	4.6%
8 公益事業	3.8%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%
10 各種金融	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合

*業種は世界産業分類基準 (GICS)

組入上位銘柄 (2017年4月11日現在)

銘柄名	国名	種別	業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	中国	香港株	ソフトウェア・サービス	12.7%
2 中国建設銀行	中国	H株	銀行	6.9%
3 中国移動通信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	6.5%
4 アメリカ株	中国	アメリカ株	ソフトウェア・サービス	6.5%
5 中国工商银行	中国	H株	銀行	5.1%
6 平安保険	中国	H株	保険	4.4%
7 中国銀行	中国	H株	銀行	4.0%
8 中国石化	中国	H株	エネルギー	2.9%
9 CNOOC	香港	レッドチップ	エネルギー	2.0%
10 中国移動通信	香港	レッドチップ	電気通信サービス	1.9%

(組入銘柄数 62銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合

*業種は世界産業分類基準 (GICS)

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数(円換算)の騰落率+23.3%を0.8%下回りました。

今後の運用方針

欧州のいくつかの国で予定されている国政選挙や、米連邦準備理事会(FRB)のバランスシート縮小、欧州中央銀行(ECB)の量的金融緩和縮小(テーパリング)といった中央銀行の政策変更の可能性によって不透明感が高まると見られ、市場のボラティリティが上昇する可能性があります。中国では、インフレ率の緩やかな上昇が続くことが見込まれる中、ファンダメンタルズの改善が持続する可能性があることや、政府が供給サイドの構造改革を引き続き推進していることから、引き続き中国株式市場については強気の見方をしています。相場が下落した局面では、中国株を購入する機会を検討していく方針です。

市場が大きく変動する可能性を踏まえ、内需のシクリカル(景気に敏感な)銘柄への投資については慎重な銘柄選択を行っていきます。一方、力強い競争優位性があり、これまで好パフォーマンスをもたらしてきた中国や台湾、韓国の優良銘柄を引き続き物色していく方針です。

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■ 1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年4月12日～2017年4月11日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	5円 (5)	0.074% (0.074)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	2 (2)	0.033 (0.033)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)	0.165 (0.164) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	19	0.272	
期中の平均基準価額は7,064円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 売買及び取引の状況

(2016年4月12日から2017年4月11日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリ カ	株 14,300	千アメリカ・ドル 1,243	株 —	千アメリカ・ドル —
	香 港	株 318,800 (10,666)	千香港・ドル 3,956 (△15)	株 2,793,366	千香港・ドル 26,069
	シンガ ポール	株 —	千シンガポール・ドル —	株 28,700	千シンガポール・ドル 50
	台 湾	株 6,000 (600)	千台湾・ドル 2,537 (—)	株 272,343	千台湾・ドル 6,171
	韓 国	株 1,100 (93)	千韓国・ウォン 307,858 (—)	株 203	千韓国・ウォン 177,892

* 金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年4月12日から2017年4月11日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	636,570千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,632,223千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.39

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■ 組入資産の明細

2017年4月11日現在

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業種等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建 金 額	評 価 額 邦貨換算 金 額	
(アメリカ・ドル…アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
BAIDU INC - SPON ADR	—	8	139	15,447	ソフトウェア・サービス
CTIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	42	209	23,204	小売
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	—	93	1,038	115,131	ソフトウェア・サービス
通貨小計	—	143	1,387	153,782	
株 数、金 額 銘柄数<比率>	—	3銘柄	—	<8.6%>	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	1,400	900	1,015	14,476	資本財
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	1,500	1,500	1,611	22,972	商業・専門サービス
KINGSOFT CORP LTD	340	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	2,700	2,700	1,703	24,294	公益事業
CHINA EVERBRIGHT LTD	420	840	1,449	20,674	各種金融
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,400	650	682	9,732	自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	250	250	527	7,522	不動産
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	—	200	372	5,316	食品・飲料・タバコ
HANERGY THIN FILM POWER GROU	700	700	15	214	半導体・半導体製造装置
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	200	—	—	—	運輸
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	380	—	—	—	不動産
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	—	1,400	670	9,562	消費者サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,038	5,538	3,588	51,173	エネルギー
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	—	40	10	156	食品・飲料・タバコ
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	920	—	—	—	自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	7,370	7,370	788	11,245	小売

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業種等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建 金 額	邦貨換算 金 額		
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA FOODS LTD	2,400	900	281	4,017	食品・飲料・タバコ	
SINOTRANS CO LTD	1,800	1,800	653	9,317	運輸	
FOSUN INTERNATIONAL	290	—	—	—	資本財	
TENCENT HOLDINGS LTD	809	700	15,848	225,992	ソフトウェア・サービス	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,300	2,200	2,323	33,128	電気通信サービス	
ZTE CORP-H	285.6	285.6	405	5,783	ソフトウェア・ハードウェア	
PETROCHINA CO LTD-H	4,480	3,480	2,007	28,633	エネルギー	
CNOOC LTD	3,910	2,600	2,467	35,185	エネルギー	
HUANENG POWER INTL INC-H	500	—	—	—	公益事業	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	600	600	1,674	23,871	素材	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	2,600	2,600	1,580	22,542	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	16,001	13,701	8,590	122,500	銀行	
CHINA MOBILE LTD	1,020	950	8,113	115,691	電気通信サービス	
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,236	17,634	銀行	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	200	200	1,175	16,755	家庭用品・パーソナル用品	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	2,200	2,200	732	10,446	公益事業	
SINOPHARM GROUP CO-H	600	520	1,859	26,509	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	720	1,620	23,101	不動産	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	4,200	—	—	—	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	160	400	716	10,210	耐久消費財・アパレル	
BYD CO LTD-H	480	440	1,984	28,297	自動車・自動車部品	
IND & COMM BK OF CHINA - H	14,000	12,600	6,350	90,556	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,196	996	2,290	32,666	不動産	
CRRC CORP LTD-H	1,960	1,960	1,513	21,577	資本財	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	75	75	686	9,785	ソフトウェア・ハードウェア	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	640	640	1,376	19,621	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE CO-H	2,000	1,300	5,525	78,786	保険	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	700	700	834	11,898	保険	
LI NING CO	2,020	600	278	3,969	耐久消費財・アパレル	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	990	490	439	6,267	自動車・自動車部品	
AVIC CHINA INDUSTRY & TECH-H	1,680	1,680	927	13,224	資本財	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	788	600	1,728	24,641	保険	
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	220	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,930	810	1,887	26,912	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	220	160	744	10,609	公益事業	
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,640	—	—	—	資本財	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	900	500	639	9,112	不動産	
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	330	—	—	—	資本財	
ORSCO SHIPPING ENERGY TRANSPORTATION CO LTD	340	—	—	—	運輸	
LENOVO GROUP LTD	3,140	3,140	1,648	23,507	ソフトウェア・ハードウェア	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,040	1,040	1,462	20,851	資本財	
WASTON GROUP HOLDINGS LTD	660	—	—	—	ソフトウェア・ハードウェア	
ZHUSHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	240	240	987	14,083	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,540.41	900.41	1,854	26,450	銀行	
BANK OF CHINA LTD - H	15,000	13,500	5,035	71,806	銀行	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	455	455	732	10,446	各種金融	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	532	1,000	1,292	18,423	各種金融	
通貨小計	株 数、金 額	126,830.01	102,191.01	103,938	1,482,160	
	銘柄数<比率>	60銘柄	51銘柄	—	<83.2%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業種等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建 金 額	邦貨換算 金 額		
(シンガポール・ドル・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
CAPITALAND LTD	305	305	112	8,874	不動産	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	287	—	—	—	不動産	
通貨小計	株 数、金 額	592	305	112	8,874	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	
(台湾・ドル・・・台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
WISTRON NEWEB CORP	300	206	1,703	6,167	ソフトウェア・ハードウェア	
ENNOCONN CORP	—	40	1,432	5,183	ソフトウェア・ハードウェア	
ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGR	1,200	1,200	4,674	16,919	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	470	370	7,030	25,448	半導体・半導体製造装置	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,503.43	—	—	—	各種金融	
通貨小計	株 数、金 額	4,473.43	1,816	14,839	53,719	
	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	—	<3.0%>	
(韓国・ウォン・・・韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
COSMAX INC	—	10	134,500	13,059	家庭用品・パーソナル用品	
CRUCIALTEC CO LTD	60	60	41,880	4,066	ソフトウェア・ハードウェア	
SAMSUNG ELECTRONICS	0.6	0.5	104,850	10,180	ソフトウェア・ハードウェア	
通貨小計	株 数、金 額	60.6	70.5	281,230	27,307	
	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄	—	<1.5%>	
合 計	株 数、金 額	131,956.04	104,525.51	—	1,725,844	
	銘柄数<比率>	68銘柄	62銘柄	—	<96.9%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

■投資信託財産の構成

2017年4月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーラル・ローン等、その他	1,725,844	96.9
投資信託財産総額	55,964	3.1
	1,781,809	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1 アメリカ・ドル=110.83円、1 香港・ドル=14.26円、1 シンガポール・ドル=78.85円、1 台湾・ドル=3.62円、100韓国・ウォン=9.71円

*当期末における外貨建資産(1,755,221千円)の投資信託財産総額(1,781,809千円)に対する比率 98.5%

チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月11日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,789,809,036円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	55,964,767
株 式 (評価額)	1,725,844,269
未 収 入 金	8,000,000
(B) 負 債	8,001,227
未 払 金 用	8,001,191
そ の 他 未 払 費 用	36
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,781,807,809
元 本	2,272,197,348
次 期 繰 越 損 益 金	△ 490,389,539
(D) 受 益 権 総 口 数	2,272,197,348口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	7,842円

* 元本状況	
期首元本額	2,597,492,654円
期中追加設定元本額	56,795,029円
期中一部解約元本額	382,090,335円
* 元本の内訳	
チャイナ龍翔	2,219,594,012円
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	52,603,336円
* 元本の欠損	490,389,539円

■損益の状況

自2016年4月12日
至2017年4月11日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	45,679,671円
受 取 配 当 金 息	45,692,117
受 取 利 息	524
支 払 利 息	△ 12,970
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	301,094,336
売 買 益 損	351,980,732
売 買 損	△ 50,886,396
(C) そ の 他 費 用	△ 2,799,906
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	343,974,101
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 934,966,290
(F) 解 約 差 損 益 金	116,520,725
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 15,918,075
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 490,389,539
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 490,389,539

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。
* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。